報告第1号

平 成 ２ ７ 年 度

事　業　報　告

自　平成２７年４月　１日
至　平成２８年３月３１日

公益社団法人 神奈川県薬剤師会

目　　次

頁

第Ⅰ 会務報告
1 会員数 ---- 1
2 各種会議開催状況 ---- 1
3 各種委員等就任状況 ---- 3
4 会員の表彰 ---- 8
5 会員の物故 ---- 9
6 厚生労働省、日薬等の会議参加状況 ---- 9

第Ⅱ 事業報告
Ⅰ 公益目的事業
1 薬学・薬業の進歩発展に関する事業 ---- 14
2 児童・生徒等に関する事業 ---- 19
3 医薬品適正使用に関する事業 ---- 20
4 医療安全に関する事業 ---- 25
5 公衆衛生に関する事業 ---- 26
6 地域医療に関する事業 ---- 28
7 災害時医療救護活動に関する事業 ---- 34

Ⅱ 共益事業
1 薬剤師の生涯教育及び倫理研修会開催事業 ---- 35
2 調剤事故等防止事業 ---- 37
3 会報発行事業及び会員向けホームページの作成 ---- 40

Ⅲ 収益事業
1 事務室、会議室等賃貸事業 ---- 42
2 薬局等の運営に必要な物資・書籍の斡旋 ---- 42

Ⅳ 法人事業
1 法人組織運営 ---- 43
2 会員管理 ---- 43
3 関係団体との連携 ---- 44
4 総務委員会等の運営 ---- 45
5 ゲールツ、リッテル墓碑新設及び改修 ---- 45
6 日薬・県薬各委員等との事業報告会の開催 ---- 46

参考資料 ① 平成27年度会議室利用状況 ---- 47
② 平成27年度神奈川県薬剤師会事業計画 ---- 48
③ 神奈川県薬剤師会組織図 ---- 51
④ 平成27年度神奈川県薬剤師会委員会　委員名簿 ---- 52

第Ⅰ　会　務　報　告

（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）

１．会員数　（平成２８年３月３１日現在）

	第１種会員	２，５８１人（対前年	３５人減）
会員総数　４，８１０人	第２種会員	１，８７３人（対前年	６人減）
（対前年　６４人減）	賛助会員	３４３人（対前年	２２人減）
	名誉・有功会員	１３人（対前年	１人減）

＜12 頁参照＞

２．各種会議開催状況

（１）総　会　　2 回

① 平成 27 年度通常総会

日　　時：平成 27 年 6 月 21 日（日）午後 1 時～午後 6 時
場　　所：神奈川県総合薬事保健センター　1 階　多目的ホール
出 席 者：出席者 68 名、委任状 9 名、書面表決 1 名、合計　78 名
報告事項：報告第１号　平成２６年度事業報告について
審議事項：議案第１号　平成２６年度収支決算の承認について
議案第２号　代議員選挙管理委員会委員の指名について
賛成多数により原案通り可決された。
議案第３号　理事の選任について
理事・監事選挙規則第８条に基づき、選挙を行うこととした。
結果は、過半数を超えた２１名が当選。
議案第４号　監事の選任について
立候補者が定款第２０条における定数以内のため、投票は行わず、当選としてよいか諮られ、賛成挙手が過半数以上のため当選。

② 平成 27 年度臨時総会

日　　時：平成 28 年 3 月 6 日（日）午後 1 時～午後 4 時 20 分
場　　所：神奈川県総合薬事保健センター　1 階　多目的ホール
出 席 者：出席者 64 名、委任状 12 名、書面表決 1 名、合計　77 名
報告事項：報告第１号　「くすりと健康相談薬局」について
報告第２号　公益法人運営特別会費の今後の考え方について
審議事項：議案第１号　平成２８年度事業計画について
議案第２号　平成２８年度収支予算について
議案第３号　平成２８年度借入金最高限度額について
いずれも賛成多数により原案通り可決された。
議案第４号　公益社団法人神奈川県薬剤師会定款の一部改正について
定款の変更は定款第２２条第２項により３分の２以上の賛成が必要であるため、賛成する者に起立を求め、代議員７７名総員の起立で、賛成と認め原案通り可決された。
議案第５号　会員規程の一部改正について
議案第６号　会費規程の一部改正について
議案第７号　会長候補者選挙規則の制定について
いずれも賛成多数により原案通り可決された。

（２）理事会　　7 回（5/21, 6/21, 7/2, 10/29, 11/26, 12/10, H28/1/28）

（3）常務理事会　　２４回
(4/2, 4/16, 5/7, 5/21, 6/11, 6/18, 7/2, 7/16, 8/6, 8/20, 9/3, 9/17, 10/1,
10/15, 11/5, 11/19, 12/3, 12/17, H28/1/7, H28/1/21, H28/2/4, H28/2/25,
H28/3/3, H28/3/17)

（4）監査会　　２回（本監査 5/15, 中間監査会 11/17）

（5）地域・職域薬剤師会 会長協議会　４回

開催日	講　演	意見交換等
第１回 H27.4.23	「危険ドラッグ等薬物乱用防止の取り組みについて」 講師：神奈川県警察本部 刑事部組織犯罪対策本部 薬物銃器対策課 薬物捜査伝承官　志水 佳比古 氏	くすりと健康相談薬局の申請について
第２回 H27.7.16	「薬剤師の将来像　取り巻く現状と課題～今後の展望～」 講師：一般社団法人上田薬剤師会 会長　飯島　康典　氏	―
第３回 H27.11.19	「薬局・薬剤師の将来像について」 講師：厚生労働省医薬・生活衛生局 総務課医薬情報室長　　田宮　憲一氏	①公益目的事業補助金の見直しについて ②「くすりと健康相談薬局」について
第４回 H28.2.18	「医薬分業を取り巻く状況と平成28年度診療報酬改定について」 講師：公益社団法人日本薬剤師会 副会長　森 昌平　氏	①「くすりと健康相談薬局」について ②会報誌等に関するアンケート調査結果について

（6）委員会
①倫理委員会　　２回（6/15, 10/13）
②総務委員会　　５回（5/12, 8/12, 10/7, 11/25, H28/1/22）
③広報出版委員会　　６回（4/8, 6/3, 8/5, 10/7, 12/2, H28/2/3）
④生涯学習委員会　　５回（5/14, 7/23, 9/3, 10/15, H28/1/21）
⑤医療・介護保険委員会　　５回（6/10, 7/29, 11/4, 12/8, H28/3/16）
⑥公衆衛生・学薬委員会　　５回（4/16, 6/17, 8/20, 11/5, H28/3/3）
⑦地域保健委員会　　５回（4/14, 6/18, 8/26, 10/20, H28/1/21）
⑧リスクマネジメント委員会　４回（5/14, 7/23, 10/15, H28/2/4）
⑨学術大会実行委員会　　５回（6/9, 8/10, 10/8, 12/3, H28/2/17）
⑩実務実習委員会　　３回（9/4, 10/28, H28/1/27）
⑪代議員選挙管理委員会　　３回（8/20, 10/26, 12/21）
⑫総会議事運営委員会　　２回（5/7, H28/1/21）
⑬医薬品適正使用調査委員会　５回（8/3, 9/7, 12/7, H28/2/9, H28/3/1）
⑭医薬品適正使用検討委員会　０回

（7）諸会議

①正副会長会　１７回
(4/2, 4/16, 5/7, 6/11, 6/18, 6/25, 7/2, 8/6, 9/3, 9/17, 11/5, 12/3, H28/1/7,
H28/2/4, H28/2/18, H28/2/25, H28/3/17)

②春秋会　１回（7/9）
　　於：神奈川県総合薬事保健センター

③ゲールツ先生、リッテル先生の墓参会及び墓碑披露除幕式（10/23）
　　於：横浜外国人墓地

④神奈川県総合薬事保健センター入居団体会議（11/9）
　　於：神奈川県総合薬事保健センター

⑤薬業団体新年賀詞交換会　（H28/1/8）
　　於：ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル

⑥神奈川県薬剤師会会長賞等表彰式及び祝賀会（H28/1/17）
　　於：パシフィコ横浜会議センター

⑦日薬・県薬各委員等との事業報告会（H28/3/17）
　　於：横浜ロイヤルパークホテル

３．各種委員等就任状況

《公的委員》　　（H28.3.31 現在）

No	審　議　会　等　名	委　員	役職名	任命権者	関係部署
1	関東信越地方社会保険医療協議会神奈川部会	加藤会長	委員	局長	厚生労働省 関東信越厚生局
2	県医療通訳派遣システム事業運営委員会	鵜飼副会長	委員	知事	県国際課
3	かながわ地球環境保全推進会議	鵜飼副会長	監事	知事	県環境計画課
4	かながわ地球環境保全推進会議　県民部会	高堂理事	部会員	知事	県環境計画課
5	県医療審議会	加藤会長	委員	知事	県医療課
6	県救急医療問題調査会　災害時医療救護対策部会	後藤副会長	委員	知事	県医療課
7	県保健医療計画推進会議	髙橋　洋一	委員	知事	県医療課
8	県医療安全推進協議会	鵜飼副会長	委員	知事	県医療課
9	マイカルテ検討委員会	髙橋　洋一	委員	知事	県医療課
10	マイカルテ検討に関する作業部会	後藤副会長	委員	知事	県医療課
11	マイカルテ検討に関する個人情報保護・利活用部会	河野　行満	委員	知事	県医療課

No	審　議　会　等　名	委　員	役職名	任命権者	関係部署
12	県医療費検討委員会	後藤副会長	委員	知事	県医療保険課
13	県エイズ対策推進協議会	金子理事	運営委員	知事	県健康危機管理課
14	災害時医療救護対策部会　医療救護体制部会	後藤副会長	部会員	知事	県健康危機管理課
15	災害時医療救護対策部会　ロジスティック部会	寺師理事	部会員	知事	県健康危機管理課
16	かながわ健康プラン 21 推進会議	大野　秀利	委員	知事	県健康増進課
17	かながわ健康プラン 21 推進会議及びがん克服県民会議	竹ノ内　敏孝	委員	知事	県健康増進課
18	医食農同源研究会	坂本理事	委員	知事	県健康増進課
19	県認知症対策推進協議会	佐藤理事	委員	知事	県高齢社会課
20	かながわ高齢者保健福祉計画評価･推進等委員会	長津常務	委員	知事	県高齢社会課
21	県在宅医療推進協議会及び県地域包括ケア会議にかかる委員会	佐藤理事	委員	知事	県高齢社会課 保健医療部医療課
22	県慢性腎臓病〈CKD〉対策連絡協議会	鵜飼副会長	副会長	知事	県保健予防課
23	県自然環境保全審議会温泉部会	荒井理事	委員	知事	県環境衛生課
24	県薬事審議会	加藤会長	委員	知事	県薬務課
25	県薬事審議会　災害時医薬品検討部会	加藤会長	委員	知事	県薬務課
26	県献血推進協議会	金子理事	委員	知事	県薬務課
27	県薬物乱用対策推進本部　本部会	加藤会長	本部員	知事	県薬務課
28	県薬物乱用対策推進本部　啓発・青少年対策部会	高堂理事	部会員	知事	県薬務課
29	県医療用薬剤関係情報検討委員会	大野　秀利	委員	知事	県薬務課
30	県後発医薬品使用促進協議会	後藤副会長	委員	知事	県薬務課

No	審　議　会　等　名	委　員	役職名	任命権者	関係部署
31	県学校喫煙・飲酒・薬物乱用防止対策推進協議会	加藤会長	委員	会長	県保健体育課
32	県学校給食表彰審査会	中北常務	委員	会長	県保健体育課
33	県学校保健及び学校安全表彰並びに県学校保健功労者等表彰被表彰候補者選考委員会	加藤会長	委員	会長	県保健体育課
34	県健康推進学校表彰審査会	高堂理事	委員	会長	県保健体育課
35	県国民健康保険診療報酬審査委員会	小川副会長 寺師理事 今井　裕久 阿部理事 高橋　良二 依田　啓司 飯田　純一	審査委員	理事長	国保連合会
36	社会保険診療報酬支払基金神奈川支部 診療報酬請求書審査委員会	常盤　孝司 花島　邦彦 泉　紀久恵	審査委員	支部長	診療報酬支払基金

《民間団体委員》

No	審　議　会　等　名	委　員	役職名	任命権者	関係部署
37	(公社)日本薬剤師会組織･会員委員会	山形理事	委員	会長	－
38	(公社)日本薬剤師会　医療保険委員会	小川副会長	委員長	会長	－
39	(公社)日本薬剤師会　地域医療・保健委員会	長津常務	副委員長	会長	－
40	(公社)日本薬剤師会　編集委員会	竹内常務	委員	会長	－
41	(公社)日本薬剤師会　薬局製剤・漢方委員会	八木　多佳子	委員	会長	－
42	(公社)日本薬剤師会　生涯学習委員会	厚田　幸一郎	委員	会長	－
43	(公社)日本薬剤師会　薬学教育委員会	戸田　　潤 片山　周也	委員	会長	－
44	(公社)日本薬剤師会　医薬分業対策委員会	鵜飼副会長	委員長	会長	－
45	(公社)日本薬剤師会　臨床及び疫学研究に関する倫理審査に係わる検討委員会	髙橋　洋一	委員	会長	－

No	審　議　会　等　名	委　員	役職名	任命権者	関係部署
46	(公社)日本薬剤師会　医薬品情報評価検討会	菅野　君子	委員	会長	－
47	(公社)日本薬剤師会　薬価基準検討会	増原　慶壮	委員	会長	－
48	(公社)日本薬剤師会　薬局薬剤師部会	花島　邦彦	委員	会長	－
49	(公社)日本薬剤師会　行政薬剤師部会	高柳　栄郎 田中　治己	幹事	会長	－
50	薬学教育協議会　病院・薬局関東地区調整機構 薬局小委員会	鵜飼副会長	委員長	会長	薬学教育協議会
51	県立こども医療センター地域医療支援事業運営委員会	寺師理事	委員	総長	県立こども医療センター
52	県がん診療連携協議会 地域連携クリティカルパス部会	向井理事	委員	総長	県立がんセンター
53	県立保健福祉大学を支援する会	加藤会長	理事	会長	県立保健福祉大学
54	県エイズ治療拠点病院等連絡協議会	鶴岡理事	委員	会長	横浜市大付属病院
55	かながわ研究交流推進会議	相田　邦彦	委員	会長	県科学技術政策課
56	かながわ青少年社会環境健全化推進会議	加藤会長	委員	会長	県青少年課
57	県公衆衛生協会	加藤会長	理事	会長	県健康増進課
58	スモークフリー推進かながわ基金 運営委員	金子理事	委員	会長	県がん対策課
59	薬物クリーンかながわ推進会議	加藤会長	会長	会長	県薬務課
60	薬物クリーンかながわ推進会議　運営委員会	相田　邦彦	委員	会長	県薬務課
61	県立学校保健会	小川副会長	理事	会長	県立学校保健会
62	保健に関する実践記録・調査研究作品表彰審査会	金子理事	委員	会長	県立学校保健会
63	県学校保健連合会	加藤会長	副会長	会長	県学校保健連合会
64	県学校保健連合会	小川副会長	理事	会長	県学校保健連合会
65	県学校保健連合会	中北常務 金子理事	評議員	会長	県学校保健連合会

No	審　議　会　等　名	委　員	役職名	任命権者	関係部署
66	県学校保健連合会　学校薬剤師部会	加藤会長	部会長	会長	県学校保健連合会
67	県学校保健連合会　健康手帳改訂委員会	中北常務	委員	会長	県学校保健連合会
68	県社会福祉協議会　評議員会	神原　章喜	評議員	会長	県社会福祉協議会
69	県社会福祉協議会第２・３種正会員連絡会	坂本理事	委員	会長	県社会福祉協議会
70	県医師会災害救助対策委員会	寺師理事	委員	会長	県医師会
71	禁煙、分煙を推進する神奈川会議	高堂理事	副会長	会長	県医師会
72	県糖尿病対策推進会議　幹事会	唐澤常務	幹事	会長	県医師会
73	日本プライマリ・ケア連合学会神奈川支部	髙橋　洋一 小宮　賢一	幹事	代表幹事	県医師会
74	在宅医療トレーニングセンター運営協議会	井上専務	委員	会長	県医師会
75	県在宅歯科医療連携室整備事業推進協議会	山形理事	委員	会長	県歯科医師会
76	県保険者協議会	小川副会長	委員	理事長	国保連合会
77	県保険者協議会 事業検討委員会	長津常務	委員	理事長	国保連合会
78	県介護支援専門員協会	唐澤常務	理事	理事長	県介護支援専門員協会
79	県介護支援専門員協会　生涯研修体系構築・推進委員会	唐澤常務	委員	理事長	県介護支援専門員協会
80	(公財)かながわ健康財団評議員会	加藤会長	評議員	理事長	(公財) かながわ健康財団
81	(公財)かながわ健康財団　がん対策推進会議	中北常務	委員	会長	(公財) かながわ健康財団
82	健康チャレンジフェアかながわ実行委員会	荻野事務局長	委員	会長	(公財) かながわ健康財団
83	(一財)北里環境科学センター　評議員会	大野　秀利	評議員	理事長	(一財) 北里環境科学センター
84	(一社)薬学教育評価機構　評価委員会	鵜飼副会長 花島　邦彦	評価実施員	理事長	薬学教育評価機構

４．会員の表彰

（１）薬剤師会関係

①神奈川県薬剤師会(H28/1/17)

《会長賞（個人)》

・竹ノ内　敏孝　　(磯子区)
・橘　　春美　　(相模原市)
・富野　絹雄　　(小田原市)

《会長賞（団体)》

・神奈川県国民健康保険団体連合会

《有功賞》

・相沢　康子　　(港北区)
・阿佐見　初江　(保土ケ谷区)
・磯崎　瑛子　　(横須賀市)
・江口　章子　　(磯子区)
・笠原　弘子　　(藤沢市)
・川名　　寛　　(横須賀市)
・須藤　泰男　　(小田原市)
・田中　文夫　　(高津区)
・坪田　禮子　　(旭区)
・西島　邦好　　(小田原市)
・牧野　栄子　　(藤沢市)
・浅野　　照　　(保土ケ谷区)
・荒波　浄子　　(逗葉)
・今村　愛子　　(多摩区)
・大西　一郎　　(川崎区)
・川口　雅祥　　(小田原市)
・木戸　　光　　(病診)
・澄川　一尹　　(中原区)
・田村　玲子　　(相模原市)
・中村　　公　　(相模原市)
・細川　圭一　　(横須賀市)
・山田　正明　　(横須賀市)　　計２２名

②日本薬剤師会（伝達表彰 H28/1/17)

《有功賞》(4/1)

・阿部　満州治　(横須賀市)
・石﨑　東己　　(相模原市)
・尾関　和子　　(茅ケ崎市)
・川島　千弘　　(横須賀市)
・佐藤　四郎平　(中原区)
・嶋田　光哉　　(保土ケ谷区)
・下山　勝子　　(県勤薬)
・須藤　ひさ子　(旭区)
・田里　久子　　(中区)
・内藤　政幸　　(高津区)
・藤井　綾子　　(磯子区)
・松永　順子　　(神奈川区)
・森　　晃一　　(西区)
・和田　嘉子　　(平塚市)
・飯田　三郎　　(多摩区)
・大草　伃志子　(横須賀市)
・狩野尾　静子　(旭区)
・小峰　智子　　(逗葉)
・故　澤野　俊彦(瀬谷区)
・清水　美恵子　(金沢区)
・鈴木　利彦　　(南区)
・高梨　義久　　(鎌倉市)
・筒井　秀幸　　(相模原市)
・永井　義子　　(南区)
・松﨑　徳親　　(港南区)
・宮本　順子　　(相模原市)
・譲原　律夫　　(小田原市)　　計２７名

《功労賞》(11/22)

・平林　哲郎　　(病診)

（２）叙勲・大臣表彰

①旭日双光章（4/29)

《薬事功労》

・田中　英昭　　(藤沢市)

②瑞宝双光章（4/29)

《学校保健功労》

・川上　明夫　（川崎市）
・高梨　義久　（鎌倉市）

③瑞宝双光章（11/3）
《学校保健功労》
・竹村　佐和子（川崎市）

④厚生労働大臣表彰（H28/3/8）
《公衆衛生事業功労》
・小川　　護　（相模原市）

⑤文部科学大臣表彰（12/3）
《学校保健及び学校安全》
・小泉　啓美　（横須賀市）

（３）県知事表彰
①県民功労者表彰(7/6)
・鵜飼　典男　（港北区）

②保健衛生表彰（11/24）
《医療関係功労者》
・唐澤　淳子　（鶴見区）

（４）その他各種表彰
①《神奈川県公衆衛生協会長表彰》(10/23)
・金子　弘之
②《日本公衆衛生協会長表彰》(H28/3/8)
・中北　英紀

５．会員の物故（報告分）

赤池　彰（西区）、五十嵐　得二（南区）、石川　房子（港北区）、入澤　智子（藤沢市）、
大神　甫（藤沢市）、大久保　昭吾（磯子区）、大角　武司（小田原市）、大村　謙一（港南区）、
奥津　均（鎌倉市）、木本　秀一（卸）、栗原　義光（泉区）、河野　浩子（保土ケ谷区）、
澤野　俊彦（瀬谷区）、清水　良男（旭区）、鈴木　充子（中原区）、鈴木　幸夫（横須賀市）、
田上　博道（戸塚区）、中安　恵子（瀬谷区）、広瀬　幸雄（横須賀市）、丸山　直美（藤沢市）、
南　俊作（横須賀市）、山本　亮（県勤薬）、山本　学文（幸区）、渡邊　章（港北区）

計２４名

６．厚生労働省、日薬等の会議参加状況

会　議　名	開　催　日	出　席　者
日薬　関東ブロック協議会（第１回） 〈千葉〉	平成 27 年 5 月 31 日	加藤、鵜飼、中北・唐澤

会　議　名	開　催　日	出　席　者
日薬　関東ブロック協議会（第2回） 〈神奈川〉	平成28年 2月21日・22日	加藤、鵜飼・後藤・小川、井上、中北・唐澤・長津、相田・髙橋
日薬　関東・東京ブロック会議 〈栃木〉	平成27年9月27日	鵜飼・後藤・小川、唐澤
日薬　都道府県会長協議会（第1回）	平成27年5月13日	加藤
日薬　都道府県会長協議会（第2回）	平成27年7月29日	加藤
日薬　都道府県会長協議会（第3回）	平成27年11月21日	加藤
日薬　都道府県会長協議会（第4回）	平成28年1月13日	加藤
日薬　第85回定時総会	平成27年6月27日・28日	加藤、相田・竹ノ内・髙橋、鵜飼、後藤・中北
日薬　第86回臨時総会	平成28年3月12日・13日	加藤、竹ノ内・髙橋、鵜飼、後藤・中北
日薬　薬局実務実習担当者会議	平成27年6月19日	久保田、木村
日薬　平成27年度一般用医薬品担当者全国会議	平成27年9月10日	岩出、林
日薬　研究倫理に関する全国会議	平成27年10月16日	竹内
日薬　薬局実務実習受入に関する 関東地区ブロック会議	平成27年12月2日	久保田、木村
日薬　関東薬事情報センター 担当者連絡会議	平成27年12月 8日	河野
日薬　生涯学習担当者会全国会議	平成28年 2月11日	竹内
関東信越厚生局管内10都県薬剤師会 社会保険担当者連絡協議会	平成28年2月17日	長津、阿部
日薬　平成27年度 地域医療・地域保健担当者全国会議	平成28年2月18日	長津

会　議　名	開　催　日	出　席　者
日薬　新オレンジプラン「薬剤師の認知症対応能力向上研修」に係る伝達講習会	平成 28 年 2 月 27 日	堀川
厚生労働省　医薬分業指導者協議会	平成 28 年 2 月 28 日	鵜飼、宇井
日薬　平成 28 年度調剤報酬改定等説明会	平成 28 年 3 月 5 日	小川、永持、夏目、福嶋、依田

会 員 の 動 向

＜業 種 別 会 員 数＞

（ H28.3.31現在 ）

区分	薬局				店舗販売業				その他(行政、病院、無職他)				合計				
	Ⅰ種	Ⅱ種	賛助	計	Ⅰ種	Ⅱ種	賛助	計	Ⅰ種	Ⅱ種	賛助	計	Ⅰ種	Ⅱ種	賛助	名誉有功	計
H25年度	2,607	1,275	358	4,240	43	17	23	83	5	689	14	708	2,655	1,981	395	14	5,045
H26年度	2,573	1,220	330	4,123	39	18	22	79	4	641	13	658	2,616	1,879	365	14	4,874
H27年度	2,540	1,230	310	4,080	38	17	18	73	3	626	15	644	2,581	1,873	343	13	4,810

［会員種別］

Ⅰ　種 ： 薬局・店舗販売業の経営者・管理者である薬剤師

Ⅱ　種 ： 第1種会員以外の薬剤師

賛　助 ： 薬局・店舗販売業・卸売販売業の非薬剤師経営者

＜入 会 者 ・ 退 会 者 数＞

区分	入会者				退会者				増減				
	Ⅰ種	Ⅱ種	賛助	計	Ⅰ種	Ⅱ種	賛助	計	Ⅰ種	Ⅱ種	賛助	名誉有功	計
H25年度	197	115	10	322	157	189	38	384	40	▲ 74	▲ 28	1	▲ 61
H26年度	195	103	7	305	234	205	37	476	▲ 39	▲ 102	▲ 30		▲ 171
H27年度	194	133	10	337	226	144	31	401	▲ 32	▲ 11	▲ 21		▲ 64

●県内店舗数と会員店舗数比較

業種	H27.3月	H28.3月		H25.3月	H27.3月	
	県内店舗数	会員店舗数	加入率	県内店舗数	会員店舗数	加入率
薬　　局	3,724	2,593	69.6%	3,610	2,636	73.0%
店舗販売業	1,353	49	3.6%	1,251	45	3.6%
卸売販売業	579	83	14.3%	581	80	13.8%
薬種商販売業	2	0	0%	3	0	0%
特例販売業	2	0	0%	4	0	0%
配置販売業	243	0	0%	254	0	0%
計	5,903	2,725	46.2%	5,703	2,761	48.4%

※県内店舗数は、H27.3/31及びH25.3/31現在の神奈川県薬務行政による。

●県内薬剤師数と会員数比較

業種	H26.12月	H28.3月		H27.3月	
	県内薬剤師数	会員薬剤師数	加入率	会員薬剤師数	加入率
薬　局	13,846	3,775	27.3%	3,799	27.4%
病院・診療所	3,227	118	3.7%	112	3.5%
大　学	111	30	27.0%	34	30.6%
医薬品販売業	2,757	142	5.2%	140	5.1%
行　政	363	47	12.9%	47	12.9%
その他業務	438	34	7.8%	35	8.0%
無　職	799	321	40.2%	342	42.8%
計	21,541	4,467	20.7%	4,509	20.9%

※県内薬剤師数は、H26.12/31現在の厚労省届出薬剤師数による。

※会員薬剤師数は、賛助会員を除く数

第Ⅱ　事　業　報　告

（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）

処方せん受取率（平成 27 年 2 月）が、全国平均 70.2%に対し、神奈川県は 81.3%と全国第 2 位という高い水準で推移している中で、平成 27 年初頭、薬剤服用歴未記載問題及び無資格調剤問題の新聞報道があり、医薬分業の在りかたそのものを問う議論が中医協等でも行われた。その結果、平成 28 年度の調剤報酬改定はこれまでに例をみない大幅なものとなり、「かかりつけ薬剤師・薬局」が評価対象とされた。

医薬分業に関する議論については、規制改革会議による公開ディスカッションのテーマとして「医薬分業における規制の見直し」が取り上げられ、いわゆる門前薬局が乱立し、服薬情報の一元的な把握などの機能が必ずしも発揮できておらず患者本位の医薬分業となっていない、患者負担に見合うサービスの向上や医薬分業の効果を実感できていないといった問題が指摘された。

その後、「規制改革に関する第 3 次答申」（6 月 16 日）や「規制改革実施計画」（6 月 30 日閣議決定）では、薬局・薬剤師が薬学的管理指導を適切に実施する環境を整える観点から、薬局全体の改革の方向性について検討することをはじめ、門前薬局の評価の見直しとともに、努力した薬局・薬剤師が評価されるようにすることなどが示された。

こうした状況を踏まえ、塩崎厚生労働大臣より、医薬分業の原点に立ち返り、全国の薬局を患者本位のかかりつけ薬局に再編するため「患者のための薬局ビジョン」を策定する旨が表明された（同 5 月 26 日、経済財政諮問会議）。また、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（同 6 月 30 日閣議決定）では、かかりつけ薬局を推進するため、薬局全体の改革について検討することが明記された。

健康サポート薬局については、平成 27 年 6 月に厚生労働省に設置された「健康情報拠点薬局（仮称）のあり方に関する検討会」における検討を踏まえ、「かかりつけ薬局・薬剤師の基本的な機能に加えて、地域住民による主体的な健康の保持増進を積極的に支援する機能を備えた薬局」を「健康サポート薬局」として医薬品医療機器等法上に位置づけられた。

今般の改正により、薬局は、告示に定める基準を満たし、都道府県知事等に届け出ることによって健康サポート薬局の表示を行うことができ、健康サポート薬局である旨は、薬局機能情報提供制度により公表されることとなる。また、健康サポート薬局である旨を表示する場合には、薬局の業務体制や設備等を当該基準に適合させることが薬局開設者の遵守事項となる等、諸般の改正が行われた。

本省令は、平成 28 年 4 月 1 日に施行され、健康サポート薬局の届出は平成 28 年 10 月 1 日以降に行われることとなる。

また、平成 27 年度事業においては、前年度と同様に後発医薬品使用促進、チーム医療推進のため薬剤師の専門性の向上及び人材育成、薬剤師の在宅医療への参加促進、医療安全対策の更なる充実等、医薬分業の質的向上を図るための事業に特に力を注いだところである。

以上、本年度はこれらの課題や年度当初に定めた「平成 27 年度事業計画」に基づき、地域・職域薬剤師会と連携して県民の健康増進、福祉、保健衛生や地域医療の向上に寄与するため、以下の諸事業を実施した。

Ⅰ　公益目的事業

1．薬業・薬学の進歩発展に関する事業

(1) かながわ薬剤師学術大会の開催及び日薬学術大会参加＜学術大会実行委員会　他＞

薬学の進歩発展、医療水準の向上等のため、かながわ薬剤師学術大会を神奈川県病院薬剤師会と共同で、平成 28 年 1 月にパシフィコ横浜会議センターにおいて第 14 回目を開催した。特別講演、シンポジウム、市民向けの公開講座及びくすり相談・健康測定を実施した。

また、日本薬剤師会が開催する学術大会に参加し、研究成果の発表等を行った。

① 第 14 回かながわ薬剤師学術大会

ア　開催日：平成 28 年 1 月 17 日(日)

イ　参加者総数：1, 274 名（前年度 1, 401 名）

県薬会員 639 名、県病会員 619 名、薬学生 16 名

ウ　大会会場：パシフィコ横浜　会議センター

エ　大会テーマ：薬剤師ルネサンス～基本に還ろう、未来を変えよう～

オ　特別講演：今からでも遅くない薬剤師が知っておくべき倫理の基礎

講師：中京大学　法科大学院教授　　稲葉　一人

カ　研究発表：口頭 9 題（前年度 10 題）、ポスター87 題（前年度 91 題）

キ　市民公開講座：『この命は預かりもの』

講師：曹洞宗　徳雄山建功寺（鶴見区）住職

多摩美術大学 環境デザイン学科　教授　　枡野　俊明

県薬と県病薬との共同開催は 14 回目を迎え、薬剤師の学術大会とはいえ、広く県民の方にとっても有意義な大会にすべく、地域の中で薬剤師がどのように動けばその役割を果たすことができるかを問うため、『薬剤師ルネサンス～基本に還ろう、未来を変えよう～』をメインテーマとして開催した。

シンポジウムは、一般の参加者にも理解して頂けるよう、「県民の信頼に応えるかかりつけ薬剤師」をテーマに設定し、「かかりつけ薬剤師の担うべき役割」、「病院における薬剤師の関わり　～入院前から退院後まで～」、「かかりつけ薬剤師による在宅医療推進支援の取り組み」、「行政から見るこれからの薬局・薬剤師への期待」と順を追って 3 名の薬剤師に講演していただいた。

四年前より実施している市民公開講座では、チラシを行政施設等に配置し、タウン誌に掲載して広く周知した上で「この命は預かりもの」というテーマで講演を行った。禅の教えを分かりやすく日常生活で生かす方法論の内容で、執着や妄想にとらわれる「心のメタボ」にならないように規則正しい生活を送ること。所作や身なりを整えれば言葉が整い、自然と心も整っていくと、「三業を整える」ことの大切さを説く講演で、参加者は約 800 名に及ぶなど非常に好評であった。

会員発表優秀演題を受賞した演題は、次の 8 題である。

口頭発表【2 題】

【0-1】院外処方箋実態調査

公益社団法人相模原市薬剤師会　医療保険委員　馬渕　彰三他

【0-11】薬剤師病棟常駐開始に伴う看護師のリスク変化

東海大学医学部付属大磯病院　薬剤科　鳥居　優子

ポスター発表【6 題】

【P-7】ヒヤリ・ハット報告に基づく段階的な調剤過誤対策とその評価

横浜市立大学附属病院　薬剤部　川邊　一寛

【P-14】腎機能低下時に注意が必要な薬剤の投与に関する検討

聖隷横浜病院　渡邉　恵子他

【P-29】指名制によるかかりつけ薬剤師制度の構築と評価

望星平塚薬局　喜多村　拓央他

【P-46】外来がん化学療法における薬薬連携の充実に向けた取り組み

～横浜市南区連携モデルの構築～

公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター　薬剤部　川上　佳那子他

【P-55】「～未来の薬剤師に伝えたい～こども薬剤師体験教室を実施して」第２報

藤沢市薬剤師会　臼井　友章他

【P-63】リスクマップを用いた薬剤関連インシデントの原因分析

社会福祉法人相模更生会総合相模更生病院　薬剤部　加藤　鈴他

ク　お薬相談・身体測定・献血実施者数　〈単位　人〉

区分	第 14 回	第 13 回
お薬相談	29	24
血管年齢測定	287	361
骨健康測定 （前回は TANITA 体組成測定）	385	211
献血	124（受付 172）	122（受付 170）
計	825	718

②学術大会参加

第 47 回日本薬剤師会学術大会（11/22,23）発表一覧（神奈川県薬剤師会委員会分）

演題種別	委員会名	発表者	演　題　名	領　域
口頭発表	医療・介護保険委員会	福嶋 仁	「褥瘡治療薬サミット in かながわ 2015」実習研修会のアンケートからの考察	薬薬連携、地域連携
	地域保健委員会	澤田 弘之	神奈川県民向け意識調査からみえるもの　～薬剤師が行うセルフメディケーション推進の実際と今後の課題～	一般用医薬品、セルフメディケーション

演題種別	委員会名	発表者	演題名	領域
口頭発表	生涯学習委員会	鈴木　良雄	薬剤師倫理研修のあり方―神奈川県薬剤師会の試行と現況―	生涯学習
ポスター発表	公衆衛生・学薬委員会	神原　大輔	教職員「5 年経験者研修講座」における薬物乱用防止講座を実施して	薬物乱用防止
	医薬品適正使用調査委員会	金丸　茂樹	医薬品適正使用啓発事業におけるアンケート調査結果報告―医薬品の保管と廃棄についての調査結果報告―	医薬品適正使用

第 14 回かながわ薬剤師学術大会（1/17）発表一覧（神奈川県薬剤師会委員会分）

演題種別	委員会名	発表者	演題名	領域
口頭発表	医療・介護保険委員会	永持　健	神奈川県薬剤師会　医療保険委員会による会員向け薬局内掲示用啓発・啓蒙資材に対する評価の実態調査	薬剤情報提供
	生涯学習委員会	三澤 喜彦	神奈川県薬剤師会が実施する生涯学習認定制度の現状と課題	生涯学習
ポスター発表	地域保健委員会	塚本 久美	神奈川県内薬剤師意識調査からみえるもの～薬剤師が行うセルフメディケーション推進の実際と今後の課題～	一般用医薬品、セルフメディケーション
	公衆衛生・学薬委員会	紫藤 茂雄	教職員「5 年経験者研修講座」における薬物乱用防止講座を実施して	薬物乱用防止
	リスクマネジメント委員会	太田 美智子	模擬調剤事故検討会の検証について	医療安全

(2) 薬学研究事業への助成 ＜管理課＞

平成 24 年度に事業が新設され、薬学の進歩発展に資するため、本年度は 2 件に対し助成金を交付した。補助対象者決定に際しては、本会に選考審査会を設置し審査のうえ、常務理事会において決定した。(総額 100 万円)

・募集期間：平成 27 年 3 月 20 日～5 月 15 日

・広報：当会ホームページにて周知

・採択補助事業：2 件　(平成 26 年度：3 件)

①緩和医療における疼痛評価記録の標準化を目指して

②有用性・使用性の高い医療用デバイスの開発 ― 点鼻薬における可能性の探究―（継続）

(3) 臨床薬学研究に関する審査 ＜倫理委員会＞

平成25年4月に施行した「臨床研究における倫理審査に関する規則」に基づき2件の申請があり、1件が承認、1件が却下された。

・審査対象及び課題名：①「医薬品向け紙箱の使用性に関する調査」承認

②「平成27年度厚生労働省委託事業 薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点事業「服薬にかかる調査」却下

また、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針・ガイダンス」の制定・交付を受けて、本会倫理規則の修正、及び倫理審査委員・研究者の教育・研修等について検討した。

(4) 薬学生育成に関する事業 ＜実務実習委員会＞

① かながわ実務実習指導薬剤師養成ワークショップの開催

認定実務実習指導薬剤師の認定要件であるワークショップを関東地区調整機構、神奈川県病院薬剤師会と共催で実施した。

ア 平成27年度第6回関東地区調整機構認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ

・開催日：平成27年7月19日～20日
・会 場：昭和薬科大学
・参加者総数：54名（県薬36名、県病薬12名、大学6名）
・タスクフォース：19名（実務実習委員会委員8名）

イ 平成27年度第10回関東地区調整機構認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ

・開催日：平成27年9月20日～21日
・会 場：横浜薬科大学
・参加者総数：54名（県薬36名、県病薬12名、大学6名）
・タスクフォース：19名（実務実習委員会委員8名）

② 実務実習指導薬剤師アドバンストワークショップの開催

今年度は、平成27年度の認定実務実習指導薬剤師アドバンストワークショップを昭和薬科大学にて開催した。開催にあたり、平成27年度入学の学生からすでに改訂薬学教育モデル・コアカリキュラム（以下改訂コアカリ）に準拠した教育が始まっており、平成30年度からは改訂コアカリに基づく共用試験を経て、平成31年度からは改訂コアカリに基づく実務実習が開催予定とされるなか、改訂コアカリに対する理解を深めることを目的に、前回に続き、参加型スモールグループディスカッション形式で認定実務実習指導薬剤師アドバンストワークショップを実施した。

・開催日：平成28年2月11日
・会 場：昭和薬科大学
・参加者総数：77名（実務実習指導薬剤師74名、大学教員3名）
・実務実習委員会委員：15名
・講演1：「改訂モデル・コアカリキュラムに準拠した薬学実務実習に関するガイドライン」
講師：帝京大学薬学部 栗原 順一
・講演2：「薬局ビジョン（これからの薬局に期待すること）」
講師：一般社団法人 薬学教育協議会病院・薬局実務実習関東地区調整機構

委員長　伊東　明彦

③ 認定実務実習指導薬剤師更新講習会の開催

認定実務実習指導薬剤師の認定開始から 5 年が経過した方を対象に年 5 回実施した。

第 1 回 5/24　10：30 開催（参加者 261 名[県病薬 96 名]）会場：神奈川県総合薬事保健センター

第 2 回 5/24　14：30 開催（参加者 123 名[県病薬 38 名]）会場：神奈川県総合薬事保健センター

第 3 回 10/4　13：30 開催（参加者 36 名[県病薬 2 名]）会場：小田原市保健センター

第 4 回 10/18 13：30 開催（参加者 57 名[県病薬 19 名]）会場：昭和薬科大学

第 5 回 11/29 10：30 開催（参加者 36 名[県病薬 26 名]）会場：北里大学

13：30 開催（参加者 16 名[県病薬 9 名]）会場：北里大学

④ 地域薬剤師会実務実習担当者会議の開催

「地域における実習生割り振りに関するアンケー実施し、」意見交換を中心とした会議を開催し、学生のモチベーションを上げられるような指導、今後の薬剤師の育成について議論が行われた。

・開催日：平成 27 年 12 月 9 日

・参加者：地域実務実習担当者　25 名

・会場：神奈川県総合薬事保健センター

・講演 1（DVD）「薬学実務実習に関するガイドライン」における薬局実習の要点について

薬学実務実習に関する会議　副座長　鈴木　匡

・講演 2「薬学実務実習に関するガイドライン冊子」説明、質疑応答

実務実習委員会　委員　片山　周也

⑤ 認定実務実習指導薬剤師養成講習会への監督者派遣

神奈川県病院薬剤師会主催による認定実務実習指導薬剤師養成講習会に対し、委員１人を派遣した。

開 催 日	講 座 名	会 場
平成 28 年 2 月 28 日	ア：学生の指導について イ：薬剤師の理念について ウ：実務実習モデル・コアカリキュラムについて オ：参加型実務実習の実施方法について	神奈川県総合薬事保健センター

⑥ 関東地区調整機構への会議参加状況

会 議 名	開 催 日	出席者
平成 27 年度第 1 回関東地区調整機構委員会（総会）	平成 27 年 5 月 11 日	鵜飼
関東地区調整機構指導薬剤師養成小委員会	平成 27 年 12 月 7 日	鵜飼
第 2 回関東地区調整機構委員会総会	平成 28 年 2 月 23 日	鵜飼

２．児童・生徒等に関する事業 ＜公衆衛生・学薬委員会＞

(1) 学校環境衛生管理事業

① 県立学校の環境衛生検査

平成 26 年度同様に本会が受託することとなり、円滑な検査が実施できるよう県教育委員会と打合せを行った上で、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づき検査を実施した。

ア　県立学校環境衛生管理事業（ビル管理事業）の実施(第一該当校 69 校, 第二該当校 10 校)

イ　県立学校室内空気中化学物質濃度検査（シックハウス検査 20 校）

② 環境衛生管理技術者の養成

県教育委員会からの受託事業である環境衛生管理技術者の養成について、資格取得希望者を募集したが、今年度は養成者を出すことができなかった。

(2) シンナー等薬物乱用防止啓発事業

県より委託（100 校×3 千円=300 千円）を受け、県下の公立及び私立の小・中・高校生並びに教職員、ＰＴＡ等を対象に、学校薬剤師が講師となりシンナー等薬物乱用防止啓発講演会等を実施した。（小学校 160 校、中学校 62 校、高校 22 校、その他 4 件　計 248 件実施）

学校におけるシンナー等薬物乱用防止活動実施状況

区　分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
高等学校	10	2, 299	15	2, 517	25	7, 031	22	5, 420
中等教育	1	32	－	－	1	36	－	－
一貫校	2	780	－	－	－	－	2	998
中学校	44	7, 024	49	6, 211	55	8, 753	62	12, 217
小学校	94	7, 640	117	8, 327	120	9, 690	160	12, 092
ＰＴＡ等	4	433	8	327	4	178	2	310
計	155	18, 208	189	17, 382	205	25, 688	248	31, 037

なお、小学生向けリーフレットを 5, 000 部、中高生向けリーフレットを 10, 000 部増刷した。

(3)医薬品適正使用教室事業

学習指導要領の改正に伴い、平成 24 年度より中学校の保健体育に「くすり教育」が必修化され、高等学校においては平成 25 年度から、より専門的な「くすり教育」が開始されていることから、授業用の資材を提供している。

①「食物アレルギー注意啓発リーフレット」の配付

近年、児童・生徒を取り巻く生活環境の変化や疾病構造の変化などに伴い、児童・生徒におけるアレルギー疾患の増加が指摘されている。

アレルギー疾患は長期にわたり管理を要する側面があるとともに、場合によっては生命に関わることもあり、細心の注意を払いながら取り組むことが求められている。

そのためには、患者、家族はもとより学校の教職員がこれらの疾患の特性やショック反応に対する補助治療薬についての正しい知識をもつとともに、日常生活上で留意すべき点を認識しておく必要があるため、地域薬剤師会長にあてて学校教職員及び学校薬剤師の方々への配付を依頼した。

20,000 部を学校数で按分し、学校薬剤師を通じて教職員へ配布した。

② 啓発資材の購入

医薬品適正使用教室を開催するにあたり、啓発資材及び指導方法を図っていくことで中学・高校での薬教育について積極的に薬剤師が参画し、児童・生徒が子供のころから薬に対する正確な知識を身に付けることを目的とし、啓発資材として試験管及び試験管立てを 3 セット購入した。

新 (4) 教職員 5 年経験者研修講座への講師派遣

県教育委員会の依頼により薬物乱用の恐ろしさや正しい知識を伝える指導力が求められているため、教職員 5 年経験者に対し「児童・生徒指導における薬物乱用防止の視点」の講義を行った。

神奈川県立総合教育センター主催　講師　1 名（約 1,000 名参加）(5/15, 5/18, 5/19, 5/22)

3．医薬品適正使用に関する事業

(1) 薬と健康の週間事業、くすりと健康すこやかフェアの開催 ＜公衆衛生・学薬委員会＞

①「薬と健康の週間」(開催期間：平成 27 年 10 月 17 日～23 日、18 地域実施)

次の資料を会員に配布し、薬剤師業務の“見える化”を中心に地域住民に啓発活動を実施した。

ア　薬と健康の週間ポスター（厚生労働省作成）2,600 部

イ　医薬品販売制度ポスター（厚生労働省作成）2,600 部

ウ　ＰＭＤＡポスター（医薬品医療機器総合機構作成）2,600 部

エ　学術大会ポスター（本会作成）2,600 部

オ　「かかりつけ薬局・薬剤師」リーフレット（本会作成）133,500 部

②くすりと健康すこやかフェアの開催（薬業 5 団体で開催）

医薬品の適正使用など、健康な社会づくりの普及啓発を図るため、関係団体との共催によりフェアを開催した。

・開催日時：平成 27 年 10 月 22 日 10：00～16：00

・会場：横浜駅東口そごう前広場

・参加者：　約 1,500 名

・アンケート実施：回収数　623 件

・健康度チェックコーナー：脳年齢測定、血管年齢測定、健骨度測定

・参加団体：県製薬協会、県医薬品配置協会、県病院薬剤師会、横浜市薬剤師会、神奈川県薬剤師会

(2) 医薬品適正使用調査事業 ＜医薬品適正使用調査委員会＞

神奈川県の補助事業として、薬科系大学・薬業関係団体（薬剤師会以外）・消費者団体の関係者及

び神奈川県病院薬剤師会の協力を得て、県民に対してアンケート調査を実施し、問題点の把握をすることにより、今後の啓発活動の方向性等を検討することを目的としている。また、県民に信頼されるかかりつけ薬局・薬剤師となる施策の検討に資するものとする。

ア　調査票内容：医薬品適正使用に関する意識調査について

イ　調査回収件数：1,278 件

ウ　調査実施期間：平成 27 年 10 月

エ　調査協力団体及びイベント

（チェーンドラッグ協会 249 部、かながわ消費者の会 189 部、2014 くすりと健康すこやかフェア(10/22)494 部、くすりと健康フェアかわさき 2015（10/4）75 部、日本専門薬局同志会 271 部）

オ　調査結果概要：　処方せんにより薬を薬局で受け取る場合、薬剤師から薬の効能・効果及び副作用について説明されていると回答したのは、医師より多く、全体の約 7 割であった。医師に比べ薬剤師からの説明は「わかりやすい」との回答が多く、薬剤師の職能が活かされていると思われる。しかし、残りの約 3 割は説明されていないと回答しており、説明されていても理解されていないと捉えることもできる。説明されていないと回答した患者がいることを薬剤師は認識する必要があり、患者個人に合わせた情報提供を心掛けるべきである。また、理解されているかを確認していくことが必要である。

(3) セルフメディケーションの推進 ＜地域保健委員会＞

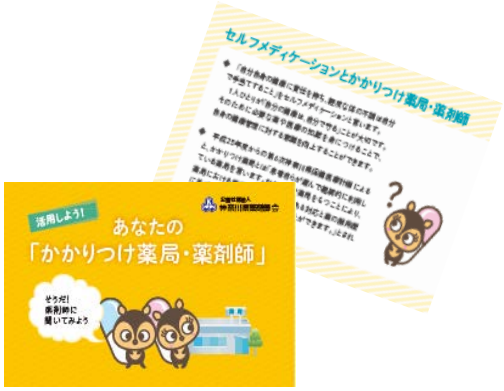
①ポスター・リーフレット・新聞広告・アンケート調査＜地域保険委員会＞

県民が軽い疾病や健康の管理などを自らの判断で行うセルフメディケーションを推進するため、県民向けアンケート調査（9 月下旬～11 月上旬実施）やポスター・リーフレットの作成、配布及び新聞広告の掲載などを実施した。

＜平成 27 年度＞

・啓発用グッズ作成：ポスター　2,700 枚×3 回、リーフレット　15 万枚

《ポスター　薬壺 7・8 月号同封》



《リーフレット：薬と健康の週間資材と共に会員薬局宛発送》

《ポスター　薬壺 11・12 月号同封》

《ポスター　薬壺 H28. 3・4 月号同封》

《新聞広告　7/1 掲載　神奈川・毎日・読売新聞
3 段　1/2　136 万部》

②ポケットティッシュの配布及び健康測定機器等の貸出し ＜地域保健委員会＞

昨年度に引き続き、県民啓発用グッズとしてポケットティッシュ 1 万個を作成し、13 地域薬剤師会などへ 5, 700 個を送付するとともに、くすりと健康すこやかフェア等で配布する。

《ティッシュ》

健康測定機器については、昨年度に続き平成 27 年度も 4 台をリース等し、地域薬剤師会及び会員薬局へ貸出しを行っている。

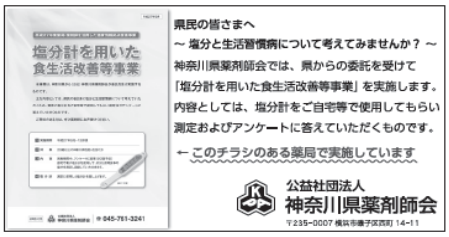
・貸出機器及び貸出件数：脳年齢・血管年齢・健美痩チェック器〈延べ　13 件　160 日〉
血管年齢計　〈延べ　11 件　38 日〉
骨健康測定器〈延べ　15 件　99 日〉
肺年齢計　〈延べ　8 件　51 日〉
血圧計〈延べ　2 件　12 日〉災害支援用備蓄品を活用
環境放射線モニタ 2 台〈0 件　0 日〉災害支援用備蓄品を活用
／合計 7 台〈49 件 360 日〉

③厚生労働省　薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点事業 ＜地域保健委員会＞

平成 26 年度に引き続き平成 27 年度も 223 百万円、一県あたり 4, 501 千円で実施する県からの委託事業であり、4 月 28 日付けで県へ応募し、8 月 6 日付けで委託契約を締結した。事業内容は、減塩と服薬管理の 2 事業である。

ア「減塩支援ツールを使用した食生活の改善による生活習慣病の予防」
（薬事政策研究所との共同事業）

・6/3　検討会の開催（実施内容の検討等）
・8/6　医師会への講師依頼
・9/6　くすりと健康相談薬局 118 薬局向け研修会の開催（80 薬局参加）
・9/10　新聞広告による周知
・10/1　調査打合会
・10/9　アンケート発送
・12/18 アンケート回収締切



《新聞広告　9/10 掲載　神奈川・毎日・読売新聞　3 段 1/2　136 万部》

《チラシ》

・チラシ（薬局掲示用）の作成（150 枚）
・塩分計の購入（600 個）

県民の総合的な健康支援機能を強化・促進し、地域における先駆的な取り組みを実施することにより、地域住民の健康増進等に寄与することを目的とした。

生活者に対し薬局で生活習慣病予防についての情報を提供するとともに、減塩支援ツールを用いて、次の 3 点を中心に健康意識、生活習慣病の予防意識の向上を目指して調査を実施した。

・生活習慣病の未然予防
・薬剤師の視点からの減塩アドバイスによる他職種との連携の強化
・生活習慣病の早期発見および早期治療

イ「高齢者・要介護者に対する服薬管理」
（慶應義塾大学薬学部との共同事業）

・5/30, 8/7, 9/25 検討会の実施
・6/28　薬局向け説明会の開催（参加薬局募集）
・7/2　在宅認定薬剤師向け参加薬局募集依頼発送
・7/17　参加薬局宛第 1 弾アンケート用紙等の発送（101 薬局）
・10/9　介入前アンケート送付
・11/9　介入前アンケート回収締切
・H28/2/11　介入後アンケート回収締切

家族の介護をする可能性がある者等の在宅医療における薬剤師業務に関する調査を実施した。これは、高齢者介護のキーパーソンである患者家族に今後なりうる可能性がある来局者の薬剤師の在宅業務に関する認知と薬剤師の介入に対する意向の関連性を明らかにし、薬剤

師の在宅への関わりに対する介護者の抵抗感の軽減、介護者発信の依頼の増加につながる要因について検討することを目的とした。併せて、「飲み残しや飲み忘れ等防止の服薬管理調査」を本調査に取り入れた。薬局薬剤師による患者宅への訪問、若しくは残薬バックによる薬の持ち込みにより薬学的管理を行い、参加者への薬剤師による聞き取り調査も含め、薬剤師の介入前後での影響を検討した。

新 (4) くすりと健康相談薬局の推進 ＜くすりと健康相談薬局運営協議会＞

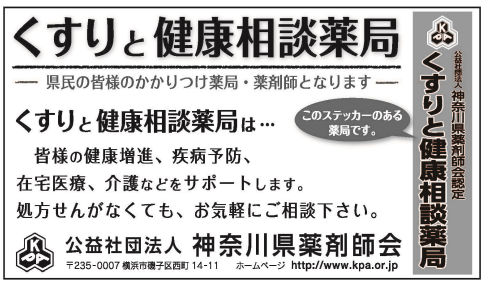
日本薬剤師会認定基準薬定制度に替わる新たな薬局制度として、くすりと健康相談薬局をスタートさせ、9 月 1 日付けで認定条件に合う 118 薬局を認定した。

・申請期間：平成 27 年 5 月～6 月
・申請薬局数：168 薬局
・認定薬局：118 薬局
・認定証交付式：9 月 6 日
・認定期間：平成 27 年 9 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日
・認定薬局への配布物：
　認定証、ステッカー、県民向けチラシ・エコバック

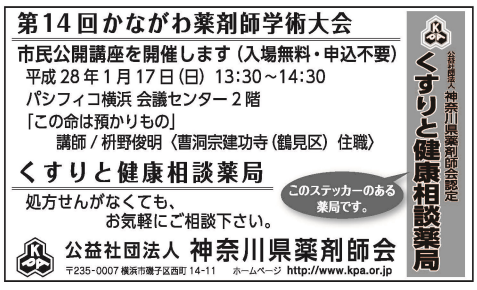
《県民向けチラシ》

・県民周知：新聞広告(11/15、1/9・神奈川・毎日・読売新聞　3 紙あわせて 136 万部発行/回)、
　ホームページ掲載、くすりと健康すこやかフェアでチラシを配布

また、「くすりと健康相談薬局」を会員・県民へ周知するため、かながわ薬剤師学術大会にてブースを設置し、PR 活動を行った。



《新聞広告 11/15 掲載　2 段　1/3　》



《新聞広告 1/9 掲載　2 段　1/3　》

・運営協議会の開催　3 回（8/10、12/22、H28/2/2）

初年度申請を終え、問題点等を見直し、本制度の向上を図るため認定条件の見直しを行った。

(5) 薬事情報センター事業 ＜薬事情報センター＞

①情報の収集

薬事情報センターが中心となって、厚生労働省、日本薬剤師会や製薬企業等から新医薬品や副作用等の情報収集に努め、会誌等で紹介した。

②医薬品情報などの相談応需

会員や医師などから医薬品、化学物質や食品などの相談に応じ、医薬品の適正使用の推進や薬害の防止などに努めている。相談件数は、2,245 件であった。利用状況は次のとおりである。

番号	区　分	会員・薬剤師	医師会・歯科医師会	その他	計	%
1	薬品一般	8	1	12	21	0.9%
2	保険・薬価・再評価	2,102	0	0	2,102	93.6%
3	副作用・毒性・相互作用・催奇形性	0	0	2	2	0.1%
4	文献・新聞	0	0	0	0	0.0%
5	誤飲・誤用・リスク	20	0	1	21	0.9%
6	ドーピング	3	0	0	3	0.1%
7	薬事関係法規	95	0	0	95	4.2%
8	その他	1	0	0	1	0.0%
計		2,229	1	15	2,245	100%

（平成 26 年度相談件数 2,986 件）

4．医療安全に関する事業

(1) 医療安全の充実に関する事業 ＜事業課＞

平成 27 年度は本会が幹事団体を担当し、「県医療 6 団体による安全で安心、信頼される医療サービス提供の推進　～原点に返り、もう一度、見つめ直そう安全と安心～」をメインテーマとして設定し、2 題の講演会を中心とした内容により、安全で安心、信頼される医療サービスの提供を推進する目的で開催した。

・日時：平成 28 年 1 月 17 日（日）　14:00 ～ 17:00　　＜参加者：156 名＞

・会場：神奈川県歯科医師会館

・主催：神奈川県、神奈川県医師会、神奈川県病院協会神奈川県看護協会、神奈川県歯科医師会、神奈川県薬剤師会

・講演：①「新たな視点から口腔と全身疾患を考える―チェアーサイドで役立つ基礎知識―」

公立病院機構横浜医療センター　歯科口腔外科部長　根岸　明秀

②　歯科からみた医療安全―口腔ケアは医療安全に寄与できるか―」

日本大学歯学部細菌講座教授　落合　邦康

(2) ＤＥＭ事業への協力

日本薬剤師会が例年行う事業に協力した。

・テーマ　ＳＧＬＴ阻害薬（６成分）によるイベント発現等の調査

・調査期間　平成 27 年 9 月 14 日（月）～9 月 20 日（日）

・調査対象医薬品　イプラグリフロジン、エンパグリフロジン、カナグリフロジン、ダパグリフ

ロジン、トホグリフロジン、ルセオグリフロジン

(3) 高度管理医療機器等の継続研修会の開催 ＜管理課＞

薬事法の改正により平成 17 年 4 月から、医療機器の品質管理などのため、医療機器販売業務の営業管理等に係る研修受講が毎年必須であることから、日本薬剤師会との共催により 4 回開催し、672 名が参加した。

・日時：第 1 回 12/3(14 時～16 時) 第 2 回 12/3(18 時～20 時)
第 3 回 3/12(10 時～12 時) 第 4 回 3/12(14 時～16 時)
・会場：神奈川県総合薬事保健センター
・参加人数：第 1 回 12/3 187 名(会員 161 名・非会員 26 名)
第 2 回 12/3 196 名(会員 148 名・非会員 48 名)
第 3 回 H28/2/28 175 名(会員 133 名・非会員 42 名)
第 4 回 H28/2/28 114 名(会員 86 名・非会員 28 名)
・講師：原田 哲夫 氏 (神奈川県薬剤師会元理事)

(4) 薬害関連資料収集検討事業 ＜広報出版委員会＞

薬害の縮減など、安全な社会づくりのため、これまでの薬害事例に学ぶことは重要である。

薬害資料収集検討事業の参考事例とするため、JAL 安全啓発センターにおける展示手法等を調査し(7/1)、その内容を薬壺 1・2 月号に掲載した。

また、薬害史年表の作成を進め、詳細に検討を行った。作成中の年表については今後、薬壺に掲載予定である。

5．公衆衛生に関する事業 ＜公衆衛生・学薬委員会＞

(1) 献血事業に関する事業

第 14 回かながわ薬剤師学術大会において献血推進活動を行った。

・献血受付者数 172 名
・不適者数 48 名
・実献血者数 124 名

(2) 薬物乱用防止の啓発

①平成 27 年度「ダメ。ゼッタイ。」普及運動街頭キャンペーン

・日時：平成 27 年 7 月 17 日(金)15：00～ ＜参加者：15 名＞
・会場：横浜駅東口そごう前
・主催：薬物クリーンかながわ推進会議、神奈川県、神奈川県薬剤師会

②平成 27 年度薬物乱用防止「成人の日」街頭キャンペーン

・日時：平成 28 年 1 月 11 日(月・祝)11：30～ ＜参加者：8 名＞
・会場：新横浜駅北口
・主催：薬物クリーンかながわ推進会議、神奈川県、横浜市、神奈川県薬剤師会

③啓発グッズ（マスク 10,000 個）をキャンペーン用として作成した。

《マスク包装紙の裏側》

(3) 社会環境健全化の推進

①「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に伴う街頭キャンペーン

・主催：かながわ青少年環境健全化推進会議、神奈川県青少年総合対策本部、横浜市、川崎市

・日時：平成 27 年 7 月 25 日(土)16：30～

・会場：川崎フロンパーク

②「子ども・若者育成支援強調月間」に伴う街頭キャンペーン

主催：かながわ青少年社会環境健全化推進会議、薬物クリーンかながわ推進会議、
神奈川県青少年総合対策本部、横浜市、川崎市

ア　川崎会場

・日時：平成 27 年 11 月 12 日(木)16：30～

・会場：ＪＲ川崎駅東口駅前広場

イ　横浜会場

・日時：平成 27 年 11 月 22 日(日)11：30～

・会場：日産スタジアムトリコロールランド

(4) 公衆衛生研修会の開催

薬物乱用問題は、今や世界の国々で深刻な社会問題となっており、我が国においても、第三次覚醒剤乱用期と言われて久しく、覚醒剤を主とする薬物乱用は一層広域化、低年齢化の傾向を示している。また近年の特徴として青少年の間で危険ドラッグ乱用が広がりを見せるなど、明日の社会を担うべき青少年等の乱用問題は深刻な状況に置かれている。

このような状況をふまえ、公衆衛生・学薬委員会では、学校薬剤師及び学校関係者を対象に危険ドラッグ等について、国立精神・医療研究センター薬物依存研究部所属の松本俊彦先生をお招きし、「危険ドラッグと薬物依存」についての研修会を開催した。

日時：平成 27 年 11 月 29 日(日)14：00～16：00

会場：神奈川県総合薬事保健センター　1 階多目的ホール

参加者：101 名

内容：講演「危険ドラッグはなぜ危険なのか～回復のためのヒント～」
国立研究開発法人　国立精神・神経医療研究センター

精神保健研究所　薬物依存研究部　松本　俊彦　先生

(5) 地域自殺対策強化研修会の開催等

①地域自殺対策強化研修会

近年、全国の自殺者数は毎年3万人前後で推移しており、深刻な状況が続いている。また、うつ病などの精神疾患は、自殺との関連性が高いことが知られている。向精神薬の乱用や過量服薬の問題も指摘されていることから、薬剤師の積極的な関与が期待されている。

こうした背景を踏まえ、多くの薬剤師に関心を持っていただき、患者や地域住民に積極的に関わり、自殺者を減らすための対策を考察するため、研修会を開催した。

日時：平成28年 3月18日(金)19:00～21:00

会場：神奈川県総合薬事保健センター　1階多目的ホール

参加者：88名

内容：講演「処方薬乱用の理解と支援～薬剤師による気づき・関わり・つなぎ～」

国立研究開発法人　国立精神・神経医療研究センター

精神保健研究所　薬物依存研究部　心理社会研究室長　嶋根　卓也　先生

②包括相談会への派遣

神奈川県精神保健福祉センターが開催する県民を対象に多職種が一堂に会して相談を受ける包括相談会（こころと暮らし、法律の相談会）に相談員として次の役員を派遣した。

開催日	開催場所	派遣者
平成28年2月20日(土)	海老名市文化会館	竹内常務理事
平成28年3月3日（木）	神奈川県司法書士会館	金子理事

6．地域医療に関する事業 ＜地域保健委員会、医療・介護保険委員会＞

(1) 在宅医療・介護に関する事業 ＜医療・介護保険委員会＞

平成27年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金」を活用し、訪問薬剤管理指導を行うことができる薬局薬剤師を積極的に育成することを目的とした研修会を開催することとした。

本会主催で2回、各地域との共催で8回、計10回開催し、578名が参加した。

併せて、「在宅認定薬剤師」として、在宅医療に貢献できる薬剤師の認定を行い、他業種の方から、在宅医療に参画が可能な薬剤師を容易に判別できるようバッジの貸与を行った。

このほか、在宅医療を推進するため、本年度は、この基金事業補助金を活用して「在宅医療支援薬局リスト」（「在宅医療受け入れ可能薬局リスト」より名称を変更）を更新すべく、ホームページ掲載を行った。

①《本会主催事業》参加者総数：182名

・第1回在宅医療研修会（兼地域指導者研修会）

日時：平成27年6月28日　13:00～16:00

会場：神奈川県総合薬事保健センター

参加者数：85 名（非会員・地域担当者含む）

演題：①多職種連携で地域を支える～今、『在宅』はこうなっている！～

ケアプランナーみどり　原田　保氏

②今さら聞けない在宅医療のイロハ　　川村　幸久委員

③現場の写真から見える成功例・失敗例　塚本　久美委員

〈ワールドカフェ〉

テーマ「何故薬剤師は訪問しないのか？その原因と対策を考える～地域で出来ること～」

・第 2 回在宅医療推進研修会

日時：平成 28 年 1 月 31 日　13:00～16:00

会場：おださがプラザ

参加者数：97 名

演題：緩和ケアは誰でもできる！

横浜市立大学医学部医学科　総合診療医学教室　日下部　明彦准教授

〈スモールグループディスカッション〉

テーマ「看取り症例についての事例検討」

②《共催事業》参加者総数：396 名

・7/4　小田原薬剤師会　37 名参加（派遣講師：澤田　弘之委員）

・7/15　瀬谷区薬剤師会　17 名参加

・9/10　厚木市薬剤師会　38 名参加（派遣講師：佐藤　克哉理事）

・10/14　西区薬剤師会　26 名参加

・11/6　横須賀市薬剤師会 39 名参加（派遣講師：川村　幸久委員）

・11/11　座間市薬剤師会　42 名参加

・12/10　藤沢市薬剤師会　35 名参加（派遣講師：後藤知良副会長　塚本　久美委員）

・H28/3/10　相模原市薬剤師会 162 名参加

③《その他事業》

・在宅認定薬剤師認定数　73 名

9/1 在宅医療支援薬局リストへの登録について、薬壺 9・10 月号及びホームページに募集掲載を行った。併せて、地域・職域薬剤師会会長に周知の依頼をした。

(2)　在宅医療・介護推進に関する事業　＜地域保健委員会＞

自宅で療養することのできる県民が増加する中、在宅医療に多職種で連携して薬剤師が在宅医療に関する医療サービスを提供するための以下の事業を実施した。

① 在宅医療受入可能薬局リストの更新

本年度も昨年に引き続き、薬局薬剤師が実施する居宅療養管理指導等、在宅医療の要望に対応できる「在宅医療受入可能薬局リスト」を作成して医療及び福祉に従事される方々が所属する施設等に配布して多職種連携発展の一助とした。

昨年度同様に、非会員も含めた常時2人以上常駐している薬局、麻薬調剤が応需できる薬局、休日対応・夜間対応が可能な薬局を対象とし、月平均延べ人数も併せて本会ＨＰへ掲載した。

併せて在宅支援診療所・訪問看護ステーション等へリスト（冊子）を郵送し周知を図った。

掲載薬局件数は、27年度は600件となった。

（参考：21年度612件、22年度344件、23年度388件、24年度413件、25年度455件、26年度461件）

② 神奈川県介護支援専門員（ケアマネジャー）実務研修への協力

神奈川県が主催する神奈川県介護支援専門員実務研修に協力し、本会の推薦により派遣された同委員会委員が、「高齢者と医学的管理指導–高齢者と薬剤管理–」を担当し、テキストに基づき介護支援専門員の育成に努めた。

講習内容	開催日	研修実施機関	講師名（敬称略）
高齢者と医学的管理指導	①介護支援専門員・更新研修（実務未経験者向け）及び再研修[合同開催]		
	7/1(火)	財団法人　総合健康推進財団	樋島　学
	7/2(水)	財団法人　総合健康推進財団	北川　尚代
	②介護支援専門員・実務研修（養成研修）		
	12/2（火）	財団法人　総合健康推進財団	塚本　久美
	12/8（金）	財団法人　総合健康推進財団	北川　尚代
	2/4（水）	社会福祉法人　神奈川県社会福祉協議会	寺師　三千彦
「サービスの活用と連携(ⅲ)居宅療養管理指導」（薬剤師による居宅療養管理指導について）	③介護支援専門員・専門研修過程Ⅰ（実務経験者向け）・更新研修		
	9/18(木)	社会福祉法人　神奈川県社会福祉協議会	佐藤　克哉

③ 在宅療養推進アクションプラン進捗状況調査の実施

日本薬剤師会より在宅医療を推進するための環境を整備するための在宅療養推進アクションプラン事業において、事業の取り組みについての調査依頼があり調査を実施した。31地域より回答があり、3/13付けで日本薬剤師会宛に報告をした。

④ オーストラリア薬剤師会講師による在宅患者服薬支援のスキル向上と連携のためのワークショップ（認知症編）への参加

・日　時　　平成28年3月20,21日

・会　場　　上田薬剤師会会館（長野県上田市）

・参加者　　後藤副会長、堀川・宇井各委員

オーストラリア薬剤師会　Ｌｉｌｙ　Ｃｈｏｎｇ氏よる、薬剤師に求められている認知症患者の支援と在宅における服薬支援、薬剤管理を学ぶことが出来るプログラムよるワークショップに参加した。

⑤ 在宅医療用麻薬等円滑供給事業（平成 26, 27 年度）

医療用麻薬及び医療・衛生材料の規格、品目等を各地域で統一できるように具体例を記載した、医療用麻薬及び衛生材料等統一リスト「さあ始めよう在宅医療 ❶特定保険医療材料・衛生材料の手引き❷ 麻薬管理の手引き」を各 1, 300 部作成した。

《❶特定保険医療材料・衛生材料の手引き》

《❷麻薬管理の手引き》

(3) 保険医療に関する事業 ＜医療・介護保険委員会＞

①「保険薬剤師のための保険研修会」の開催

関東信越厚生局神奈川事務所の担当官と当会医療保険委員及び事務局職員を講師として、「実践編」では会員参加型のスモールグループディスカッション（ＳＧＤ）形式を採用し、①保険調剤における注意事項・調剤報酬点数表等について、②服薬指導の実践及び薬剤服用歴管理指導簿の作成（ＳＧＤ形式）、③各班成果発表及び要点整理し、薬剤服用歴管理指導簿の記載方法について解説を実施した。また「基礎編」では①医療保険制度の概要、②公費負担医療等の概要、③調剤報酬点数表の実施上の留意事項、④調剤報酬請求上の留意事項についてを、保険薬局開局者、管理薬剤師及び医療事務担当者等を対象に研修会を実施した。

参加者は次のとおりである。

２編合計延べ 161 名

〈実践編〉　3 回　64 名

平成 27 年 9 月 5 日	18 名	平成 27 年 11 月 8 日	24 名
平成 28 年 1 月 28 日	22 名		

〈基礎編〉　2 回　97 名

平成 27 年 9 月 17 日	73 名	平成 28 年 1 月 21 日	24 名

②関東信越厚生局神奈川事務所・神奈川県による個別指導等への立会い：22 回

③薬薬連携の強化

ア「薬薬連携推進のための病院薬剤師会と薬剤師会の合同研修会（県薬・県病薬）」の開催

日時：平成 27 年 11 月 18 日（月）19：00～21：00

会場：まなびかん（横須賀市）

出席者数：83 名（県薬：41 名、病薬：41 名、非会員：1 名）

添付文書の記載と異なる用法、用量で処方した場合、ＰＭＤＡにおける「医薬品副作用被害救済制度」の対象にならないことを、薬剤部として医師に訴えてほしいなど、病院・薬局薬剤師それぞれの視点から、普段の業務上における疑問点・指摘事項等について活発な意見が交わされ今後の薬薬連携に役立つ意見交換が行われた。

イ「褥瘡治療薬サミット in かながわ 2016」の開催

日時：平成 28 年 2 月 14 日（日）9：00～16：30

会場：横浜市立大学 福浦キャンパス 看護教育研究棟

出席者数：78 名（県薬：29 名、病薬：40 名、非会員：9 名）

講義：愛生館 小林記念病院 褥瘡ケアセンター長（国立長寿医療研究センター特任研究員）

古田　勝経　氏

「治らない褥瘡を改善させる、今注目の薬剤師の知識をチェック」

「薬剤師の褥瘡チーム実践力を身につける徹底研修」

褥瘡に関する臨床的な基礎知識の習得や、褥瘡治療に供する薬剤の使い方などを学ぶことを主な目的とし、病棟から在宅まで切れ目のない医療を提供するとともに、医師や看護師などと一丸となって褥瘡患者を早く治癒させるためには、薬局及び病院に従事する薬剤師による「褥瘡」に対する薬物治療への積極的な参画を推進することが肝要と捉え、医師等との協働薬物治療管理の実践につなぐための研修会を県病薬と共同で開催した。

ウ　薬薬連携情報交換会の開催

日時：平成 27 年 10 月 21 日（水）18：00～19：30

会場：神奈川県総合薬事保健センター

出席者数：病薬業務検討委員会 14 名、県薬薬薬連携研究小委員会 5 名、県薬・医療介護保険委員会 6 名、シンポジスト 3 名

・県薬、県病薬両会の今後の「薬薬連携」に係る事業内容の検討

県薬、県病院共催の研修会「褥瘡治療薬サミット in2016」、「薬薬連携推進のための病院薬剤師会と薬剤師会との合同研修会」の運営についての確認がされた。

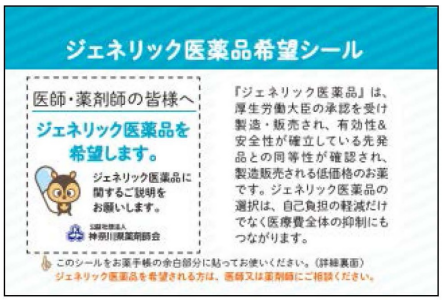
「薬薬連携推進」の来年度の方向性及び作業スケジュールについて、来年度開催は県央地区での開催とすることで合意した。（これにて神奈川県内を一巡するので再来年度からの開催案を考える。）

新 ④後発医薬品の使用促進

『ジェネリック医薬品希望シール』の作成

〈100,000 部作成〉

近年の調剤報酬及び療養担当規則の改定において、後発医薬品の使用促進に努めることが保険薬剤師に義務付けられており、また、政府広報等により後発医薬



品を希望する患者が増加傾向にあることから、当該薬局における積極的な後発医薬品の取組みを広く県民に周知するためのお薬手帳用シールを 10 万枚作成し、会員薬局あてに送付した。

⑤医薬分業の質的向上

ア　かかりつけ薬局・薬剤師啓発ポスターの作成

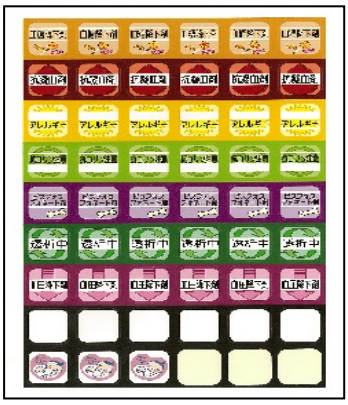
〈3,000 部作成〉

県民に対して「かかりつけ薬局」「かかりつけ薬剤師」を持つことの重要性を訴求するため、啓発ポスターを作成し、会員薬局あてに送付した。

新　イ　お薬手帳貼付注意喚起シールの作成

〈2,700 枚作成〉

患者が医療機関や薬局に提示するお薬手帳の表紙に当該シールを貼付することによって、医療従事者に明示し、より安全な治療につなげることを目的とする。



ウ　平成 28 年調剤報酬改定内容の周知徹底

平成 28 年 4 月に施行される調剤報酬の改定について、大幅な改定内容を遺漏無く会員薬局に周知するため、説明するためのスライドを作成してそれを解説した動画の DVD を作成して地域薬剤師会会長に送付するとともに、本会ホームページの会員ページに登載して公開することにより広く会員に周知した。

また、関東信越厚生局神奈川事務所と神奈川県共同で実施された集団指導の資料に掲載のなかった関連通知及び前述のスライドを中心とした冊子を作成して地域薬剤師会が独自に開催する研修会の開催を支援した。

⑥ 会報『薬壺』の「保険薬局コーナー」に、医療保険制度・調剤報酬点数表等、保険調剤に関する情報について掲載した。

平成 27 年 5・6 月号

『第 2 回　在宅医療推進研修会報告』

平成 27 年 7・8 月号

『平成 27 年度薬剤師向け「保険薬剤師のための保険研修会」の開催について』

『在宅患者調剤加算及びその施設基準について』

平成 27 年 9・10 月号

『薬薬連携推進のための病院薬剤師会と薬剤師会の合同研修会』

平成 27 年 11・12 月号

『平成 27 年度 第 2 回　在宅医療推進研修会の開催について』

平成 28 年 1・ 2 月号

『褥瘡治療薬サミット in かながわ 2016』

『保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則について』

平成 28 年 3・ 4 月号

『平成 27 年度　薬薬連携推進のための病院薬剤師会と薬剤師会の合同研修会概要報告』

⑦ 診療報酬審査事業打合せ会の開催（3/19）

国民健康保険団体連合会並びに、社会保険診療報酬支払基金の審査委員により、調剤報酬請求状況の情報を共有するとともに、解釈の統一を図るために開催した。

(4) 地域・職域薬剤師会助成事業 ＜常務理事会＞

地域・職域薬剤師会が行う地域の特性に応じた安全管理体制の充実や新たな医療制度・危険ドラッグ対策の強化への取組みなどに対し助成した。これら助成事業は、ホームページで公開したほか、地域・職域薬剤師会において紹介した。

・公益目的事業補助金：33 地域・職域薬剤師会　　交付額 21,591 千円

・先導的事業委託金：5 地域薬剤師会　　交付額　2,560 千円

7．災害時医療救護活動に関する事業

(1) 災害時医療支援等に必要な備蓄品の整備 ＜管理課＞

災害時派遣支援用として、3 名を 90 日間派遣できる程度の飲食糧及び衛生用品を追加整備した。また、災害対策本部 20 人分及び帰宅困難者 50 人分の 3 泊 4 日程度の飲食糧のうち、賞味期限切れのものを入れ替え整備し、津波対策用として、吸水性土壌を延べ 26m分追加整備した。

(2) 災害時電話連絡訓練 ＜事業課＞

災害時優先携帯電話を各地域において合計 80 台を設置し、平成 24 年度より連絡訓練を実施している。(平成 26 年度実施なし) 災害時電話連絡訓練結果より、電源が入っていない等があったため、非常時における連絡手段の確保のため、今後も引き続きメールによる送受信の連絡訓練を行う。

① 訓練名　　平成 27 年度災害時電話連絡訓練

② 訓練日時　平成 28 年 3 月 11 日（金）11 時 3 分～5 分

③ 訓練場所　地域薬剤師会災害担当者　携帯所持者

④ 発災想定　神奈川県西部において、未明に震度６強の地震発生

⑤ 参加機関・人数　80 台・80 名発災想定及び訓練

⑥ 訓練対象場面　災害発生後～3 時間の応急対策

平成 28 年 3 月 11 日(金)　11：00～16：00　52 地区確認メール

平成 28 年 3 月 12 日(土)以降　　28 地区確認メール

※電源確認のみ　　3 台

※電源確認出来ず　　15 台

Ⅱ　共益事業

１．薬剤師の生涯教育及び倫理研修会開催事業＜生涯学習委員会＞

(1) 倫理研修会の開催

医療・薬学の進歩及び医療ニーズに変化できる倫理観向上を図る薬剤師を育成し、県域薬剤師全体の保健衛生水準向上を目指す倫理研修会を 5 回実施（共催 3 回）し、212 名が参加した。

① 第 1 回倫理研修会（共催：相模原市薬剤師会）

日時：平成 27 年 6 月 7 日(日)13：30～16：30

会場：おださがプラザ（小田急相模原駅文化交流プラザ）

講演：「薬剤師業務の倫理面からの考察」（今回の薬歴未記載問題等を踏まえて）

講師：神奈川県薬剤師会　常務理事　小川　護

実習：SGD(スモールグループディスカッション)形式

参加者数：52 名（県薬 20 名、市薬 26 名、非会員 6 名）

② 第 2 回倫理研修会

日時：平成 27 年 10 月 25 日(日)13：30～16：30

会場：神奈川県総合薬事保健センター

講演：「一般用医薬品の販売と薬剤師の倫理」

講師：日本薬史学会評議員　天野　宏

実習：SGD(スモールグループディスカッション)形式

参加者数:40 名（県薬 37 名、非会員 3 名）

③ 第 3 回倫理研修会（共催：鎌倉市薬剤師会）

日時：平成 27 年 11 月 7 日(土)17：00～20：00

会場：藤沢商工会議所ミナパーク

講演：「尊厳死と安楽死を考える」

講師：鎌倉市薬剤師会　会長　小宮　賢一

実習：SGD(スモールグループディスカッション)形式

出席者：36 名（県薬 12 名、市薬 23 名、非会員：1 名）

④ 第 4 回倫理研修会（共催：小田原薬剤師会）

日時：平成 27 年 12 月 13 日(日)13：30～16：30

会場：小田原市保健センター

講演：「もう一度考える薬剤師の日常業務～疑義照会・薬歴等～

(昨今の薬歴未記載問題等を踏まえて)

講師：神奈川県薬剤師会　副会長　後藤　知良

実習：SGD(スモールグループディスカッション)形式

出席者数：35 名（県薬 3 名、市薬 31 名　非会員：１名）

⑤　第 5 回倫理研修会

日時：平 28 年 2 月 7 日(日)13：30～16：30

会場：神奈川県総合薬事保健センター

講演：「薬剤師としての倫理、研究者としての倫理

～なぜ医療者は患者を怒らせてしまうのか～」

講師：東京理科大学薬学部　　教授　上村　直樹

実習：SGD(スモールグループディスカッション)形式

出席者数：49 名（県薬 40 名、非会員：9 名）

新 (2) 新任薬剤師研修会

平成 27 年の新任薬剤師に対し、基本的かつ総合的な研修を実施することにより、薬剤師自身の資質向上、県域全体の保健衛生向上を図ることを目的に実施した。

日時：平成 27 年 9 月 13 日(日)13：30～17：00

会場：神奈川総合薬事保健センター

出席者数：52 名（会員 18 名、非会員 34 名）

講師・講演内容：

①「薬剤師のための倫理」　　生涯学習委員会　委員長　鈴木　良雄　氏

②「医療安全の基本について」　リスクマネジメント委員会　副委員長　金　泰烈　氏

③「保険調剤について」　　医療・介護保険委員会　副委員長　夏目　善文　氏

④「いまさら聞けない在宅医療のイロハのイ」～在宅医療・介護保険のポイントについて～

医療・介護保険委員会　副委員長　川村　幸久　氏

新 (3) 復職支援研修会

薬剤師資格を持ち現在、神奈川県内で再就職に向け不安を抱えた就職していない薬剤師の復職を支援するために、薬剤師技術の再確認や最新の情報についての学習の場を設け、現場に復帰を目指していただくことを目的に実施した。

①参加者 3 名

②研修会

日時：平成 28 年 1 月 28 日（木）

13：00～16：00

会場：神奈川県総合薬事保健センター

内容：保険研修会（基礎編１）

保険研修会（基礎編２）

日時	受講内容	講師	会場
1月28日(木) 13:00-13:10(10) 13:10-14:20(70) 14:20-14:30(10) 14:30-16:00(90)	オリエンテーション 保険研修会(基礎編1) ・保健調剤の基本的な事項 ・診療報酬・調剤報酬等改訂関連 ・在宅薬剤管理指導業務の一層の推進 ・後発医薬品の使用促進について ・高額医療費の外来現物給付化について　ほか 休憩 保険研修会(基礎編2) ・調剤報酬点数表(第2節「薬学管理料」を除く) ・社会保障制度の概要等　ほか 質疑応答	寺師理事 小川副会長	神奈川県総合薬事保健センター 301 号室
2月1日(月)(3h) 9:00-16:00(180) ※薬局との調整	受講薬局研修(実習) 調剤体験、接遇体験、処方解析、鑑査、疑義照会、投薬・服薬指導	受講薬局の指導薬剤師	受講薬局
2月2日(火)(3h) 9:00-16:00(180) ※薬局との調整	受講薬局研修(実習) 調剤体験、接遇体験、処方解析、鑑査、疑義照会、投薬・服薬指導	受講薬局の指導薬剤師	受講薬局
2月3日(水)(3h) 9:00-16:00(180) ※薬局との調整	受講薬局研修(実習) 調剤体験、接遇体験、処方解析、鑑査、疑義照会、投薬・服薬指導	受講薬局の指導薬剤師	受講薬局
2月4日(木) 11:00-12:00 ※希望時間	復職個別相談 修了式	小川副会長 竹内常務理事	神奈川県総合薬事保健センター

講師：神奈川県薬剤師会　副会長　小川　護

③薬局研修（実習）

日時：2 月 1 日（月）～2 月 3 日（水）（各日 3 時間）

会場：神奈川県内薬局

内容：調剤体験、接遇体験、処方解析、鑑査、疑義照会、投薬・服薬指導

指導者：薬局の指導薬剤師

④復職個別相談・修了式

日時：2 月 4 日（木）　11：00～12：00

会場：神奈川県総合薬事保健センター

(4) 神奈川県薬剤師会生涯学習認定薬剤師制度の運営

①生涯学習認定薬剤師

神奈川県薬剤師会生涯学習認定制度の発足後、三年度目である平成 27 年度の申請者は 23 名、認定者は 23 名であった。平成 27 年度の認定者には生涯学習認定証を交付、3 年間継続して生涯学習認定証の交付を受けた薬剤師 6 名に対し生涯学習履修認定証及び徽章を交付した。

②研修シール

地域薬剤師会等から請求があった研修シールの発給状況は、申請数 195 件、使用枚数 12,249 枚である。

③2015 年度生涯学習記録の作成

神奈川県薬剤師会生涯学習認定制度を会員に広く周知するために、生涯学習記録を薬壺へ同封し、配布した。(5,000 部作成)

(5) 日本薬剤師研修センター研修認定薬剤師制度事業

日本薬剤師研修センターより委託され、研修認定薬剤師制度の認定事務の一部を行なった。

①研修認定薬剤師申請業務

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月　受付件数 1,018 件・申請件数 983 件

②研修認定薬剤師認定証発送業務

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月　申請分発送作業件数：987 件

(新規申請者 304 件、更新申請者 683 件)

2．調剤事故等防止事業

(1) 薬局プレアボイド報告事業の推進 ＜リスクマネジメント委員会＞

昨年度よりリスクマネジメント委員会において、標記事業を推進しており、会員薬局に対する周知、並びにデータ収集を目的として報告キャンペーンを平成 28 年 2 月 15 日（月）から 28 日（日）の日程で実施した。

薬局プレアボイド事業は、薬物治療において、薬剤師が患者の安全を守るための重要な立場にあり、その業務の「見える化」を図るために極めて有効な事業と考えられている。

また、調剤事故を防止するための会員同士が情報を共有するため、本会事務局へ寄せられた調剤事故の実例をもとに各事故を考察し、再発防止のための方策についてを薬壺に連載した。

(2) リスクマネジメントシステムの充実＜リスクマネジメント委員会＞

有事の場合を想定し、実際にシミュレーション形式の「調剤事故検討会」を実施し、重大な調剤事故が発生した場合の組織対応について等有事に備えた検証を実施した。また、②安全管理対策小委員会については、薬局プレアボイド報告事業に着手した他、薬局安全管理体制整備を会員に遺漏のないよう周知徹底するための手法を検討・実行し、薬局プレアボイド報告事業に係る薬壺連載を実施するなど統合的なリスクマネジメントの主旨啓発を図った。

さらに、調剤事故を防ぐためにリスクマネジャーを中心に各地域にて「2015 県下統一調剤事故防止研修会」を開催し、「薬局プレアボイドの基礎」、「薬局プレアボイドの事業計画」等について周知徹底を図った。

また、多重受診・処方せん偽造防止の観点から、地域情報に端を発した事例について、保険者・他都県薬剤師会との連携を重視し、情報発信を軸に健全な医薬分業の推進の一助とした。

① リスクマネジメント委員会 (5/14, 7/23, 10/15, H28/2/4)
② 調剤事故対策小委員会 (5/14, 9/10, H28/1/21)
③ 安全管理対策小委員会 (5/14, 8/27, 12/24)
④ 小委員長会議 (8/13, H28/3/10)
⑤ 調剤事故検討会 (H28/2/4)
⑥ 薬局プレアボイド検討会 (H28/3/28)

(3) リスクマネジャー会議の開催 2回 (7/23, 10/15)

第1回会議 (7/23) においては、「薬局プレアボイド報告事業」を実施する意義、基礎知識及び平成 27 年度事業の概要について啓発を行った。

第2回会議 (10/15) においては、第1回会議に引き続き薬局プレアボイド報告事業とともに「神奈川県薬剤師会に報告のあった調剤事故事例について」と題して医療安全について啓発、講師に顧問弁護士の島崎友樹先生を講師にお招きし、「具体的事例に学ぶ」について講演いただき周知を図り、秋季に実施する県下統一調剤事故防止研修会においてリスクマネジャーから各地域薬剤師会会員へ伝達してもえるように依頼をした。

(4) 多重受診・偽造処方箋等の情報提供

多重受診患者に対する対応については、リスクマネジメント委員会及び医薬品適正使用検討委員会において検討を鋭意重ね、市長会及び町村会に対して、本人の健康を害するだけでなく、医療保険財政の逼迫等を引き起こすなど医療費適正化の妨げとなるものや、不正売買など犯罪にも結び付く可能性があることを説明し、市町村国保の権限である「強制診断」、「給付制限」を速やかに実施すること及びレセプトによる多重受診患者の調査、指導をするよう要望書を提出するなど対策を図ってきた。

・神奈川県市長会 10/16
・神奈川県町村会 11/6

各地域より報告される偽造・変造処方せんの行使、多重受診及びリスクマネジメント等に係る情報を確認・検証し、理事、リスクマネジャー及びリスクマネジメント委員会委員に通知し、地域薬剤師会会員への周知を依頼した。多重受診については、保険者あてに情報提供のうえ、強制診断・給付制限の執行等しかるべき対応を依頼した。

〈多重〉

・6/26　多重受診（横浜市金沢区・伊勢原市）

・12/9　多重受診（横浜市・藤沢市）

また、高性能のパソコン、プリンター、カラーコピー機等を用い「向精神薬」等が記載された処方せんを偽造、または処方せんの用法・用量、交付日等を変造（改ざん）し非合法に薬物を入手しようとする者がいる。中には、医療機関へ行く時間がない、受診するのが面倒との短絡的な理由により、犯罪の意識も希薄なまま偽造を行う者も残存する。

こうした背景を踏まえ、リスクマネジメント委員会では、犯罪及び向精神薬等の過量摂取による健康被害を未然に防ぐため、県民に対し処方せんの偽造・変造の防止を啓発するための「処方せん偽造防止啓発ポスター」を 5,000 部作成した。

(5) 2015 県下統一調剤事故防止研修会の開催

神奈川県内の保険薬局を対象に、リスクマネジャー・保健福祉センター等職員を講師に各地域薬剤師会において研修会を開催した。

参加者：1,268 名（各地域薬剤師会合計、一部非会員含む）

平成 25 年に改訂した「調剤事故防止・発生時対応マニュアル第２版」の活用を啓発するとともに、医薬品医療機器等法に規定される安全管理体制の整備義務の一環として、医薬品安全管理責任者の設置や業務手順書の見直しを啓発するなど、調剤事故を未然に防ぐための方策の周知を徹底した。

また、本会の会員支援策として、前述の啓発活動に加え、調剤事故が実際に発生した際の対応等についても体制を整える必要から、実際に会員薬局において重篤な調剤事故が発生したことを想定し、本会会長をはじめ医療安全担当役員等と顧問弁護士臨席の上、事後の対応についての事前演習とした検討会を実施した。

(6) 医薬品計画的試験検査委託の実施 ＜薬事情報センター＞

医薬品医療機器等法施行規則第 12 条に基づき、一般財団法人食品薬品安全センター秦野研究所へ委託した。

・計画的試験：外用合成副腎皮質ホルモン剤のデルモベート製剤（軟膏及びクリーム）と血行促進・皮膚保湿剤のヒルドイド製剤（ソフト軟膏及びクリーム）の配合変化に関する検証試験

・委託費等経費：2,647,374 円（医薬品代を含む）

・試験結果：デルモベートクリーム 0.05%とヒルドイドソフト軟膏 0.3%の 1：1（w/w）混合製剤では、調製後数日で変化が始まり、調製 2 週間後には顕著な配合変化が見られたが、他の混合

製剤については、最終確認時点の調製 8 週間後まで、目視で判断できるような配合変化は見られなかった。溶出時間ごとの平均溶出率に大きな差は見られなかった。

新 (7) 医薬品販売制度対応に関する自主点検の実施 ＜地域保健委員会＞

平成 26 年 6 月に施行された医薬品医療機器等法に基づき、医薬品の取扱い状況について日薬からの医薬品販売制度対応に関する自主点検の依頼に基づき、本会会員薬局宛てに FAX 一斉同報によりアンケート調査を行った。

その結果は次のとおりである。

・結果

会員薬局からの回答薬局数：2,223 件

取扱い区分	延べ報告数　件
要指導医薬品	728
第一類医薬品	954
第二類医薬品	1,345
第三類医薬品	1,419
取扱いなし	564

・通知等

6/12　医薬品販売制度対応に関する自主点検の実施について依頼

（会員薬局 FAX 一斉同報）

３．会報発行事業及び会員向けホームページの作成＜広報出版委員会＞

(1) 雑誌「薬壺」を 6 回発行した。 隔月（奇数月）

薬学・医学領域に関する情報や医薬品情報、厚生労働省・神奈川県の動向、日本薬剤師会等からの通知、薬業界の話題等を掲載し、薬剤師の学術的資質の向上を促すとともに薬学・薬業の進歩発展に資した。

また、薬剤師にとって「かかりつけとは何か」をテーマに天野氏、福島氏をお招きして座談会を開催（H28/3/14）した。その模様は平成 28 年薬壺に掲載する予定である。

会誌配布先：会員、各都道府県薬剤師会、保健センター、薬科大学、新聞社　他

発行部数：5,200 部/回

(2) ホームページの整備

①当会ホームページの会員ページに理事会や総会などの会議報告、日本薬剤師会・行政などからの通知等を掲載し、会員活動に資するとともに、薬剤師求人システムの円滑な運用を図った。

②薬壺を PDF 化し、会員ページ内に掲載し、テキスト検索が可能なため、会員の利便性につなげた。

トップページアクセス数：平成 27 年 3 月～平成 28 年 2 月　年間 26,931 件

会　員ページアクセス数：平成 27 年 3 月～平成 28 年 2 月　年間 6,627 件

(3) メールマガジンの発信

日本薬剤師会や神奈川県等からの通知、さらには本会に関するイベント情報(薬と健康すこやかフェア、各種研修会など)や本会ホームページの「会員への通知」に掲載した内容など様々な情報について、メールマガジンとして会員に発信を行った。(23 回送信)

Ⅲ　収益事業

１．事務室、会議室等賃貸事業 ＜管理課＞

⑴ 事務室

本会の 1・3・4・5 階の事務室の一部をヴェオリア・ジェネッツ㈱及び横浜市薬剤師会などに貸与した。

⑵ 会議室等

1・3 階の会議室を本会未使用時に時間単位で貸し出ししたほか、立体駐車場 16 台中 7 台分を賃貸した。

・会議室貸し出し利用率　24%（平成 26 年度　20.8%）　〈47 頁参照〉

⑶ 保健センター補修工事

経年劣化などから次の補修工事などを行った。

・3 階身障者用トイレ オストメイト設置工事　4 月
・立体駐車場インバータ故障改善工事　8 月
・1 階ホール空調インバータ故障交換工事　9 月
・1・2 階防犯カメラ設置　1 月
・1 階多目的ホール空調自動制御機器故障補修　2 月
・3 階レクチャーアンプ故障交換　3 月

２．薬局等の運営に必要な物資・書籍の斡旋

薬局等に必要なレセプト及び帳票・書籍を斡旋した。その件数は次のとおりである。

①レセプト及び帳票頒布件数　518 件（窓口 150 件、宅配等 368 件）
②書籍等の斡旋件数　193 件 351 冊
③薬価基準の改定に伴う薬価本の取りまとめ　27 地域

Ⅳ　法人事業 ＜管理課＞

１．法人組織運営

(1) 総会、理事会、常務理事会、正副会長会など諸会議の円滑な運営を行った。

(2) 公益社団法人としての定期提出書類「平成 26 年度事業報告等」・「平成 28 年度事業計画書等」及び変更した「定款等諸規定」を神奈川県公益法人認定委員会へ提出、また、神奈川県文書課主催の説明会へ出席した。

(3) 平成 27・28 年度の新規役員の登記を行った。

(4) 公益法人運営特別会費の見直しについて、公益法人運営特別会費ワーキンググループを設置し、総務委員会、地域・職域薬剤師会 会長協議会、常務理事会、理事会等において広く意見を求め、今後の考え方を検討していくこととした。

２．会員管理

(1) 会員管理

①平成 27 年度の入会申請に係る入会審査は 48 回実施し、337 名を承認した。

②当会ホームページ上から入会申請、退会申請、変更申請ができるように会員の利便性、事務の効率化に努めた。

③当会ホームページ上から入会・退会・変更の申請が不可能な会員に対し、会員規程で定めた用紙での登録を行った。

④地域及び職域薬剤師会の会員担当、事務局等へ入退会者、変更者をメール又は各申請書を送付し、通知した。

⑤薬剤師賠償責任保険加入手続きに伴う会員登録について適正に指導し、積極的な入会促進及び薬剤師賠償責任保険に加入するよう周知した。

(2) 県薬会費・公益法人運営特別会費の請求業務

①県薬会費・公益法人運営特別会費及び日薬会費の請求書送付

口座振替(3,871 件依頼、(振替済み：3,820 件、振替不能：51 件）) 1 回 （平成 27 年 6 月）

コンビニ収納による会費等の請求　2 回（平成 27 年 10 月、平成 28 年 2 月）

②平成 28 年度公益法人運営特別会費及び保険薬局分担金のランク調査を実施した。

（平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月）

会員　2,559 件　　非会員　1,164 件

(3) 入会の促進

①未入会の管理者、勤務者の入会を、開設者あてに依頼した。

②本会主催の研修会の参加者の中で、未入会の薬剤師に入会を案内した。

③平成 26 年度に申告のあった開設者・管理者未入会店舗への旧保険薬局分担金への協力を依頼

204 件

④非会員の旧保険薬局分担金納入協力者 114 人に対し、謝礼として薬壺を送付するとともに、入会勧誘を行った。

(4) 会員サービス等業務

①薬局・医薬品販売業、製造業・製造販売業、毒劇登録、高度医療機器等の更新申請書を送付した。
518 件：354 店舗分（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月送付分迄）

②薬局医薬品製造業許可者を対象に副作用拠出金・安全対策等拠出金の申告及び納入業務を行った。
245 件 （平成 27 年 6 月～9 月）

③麻薬取扱者免許の継続申請及び平成 27 年麻薬年間届を所轄保健所へ提出するよう該当者へ申請書類等を送付した。1,774 件 （平成 27 年 9 月）

(5) 日本薬剤師会からの受託事業

①日薬会費の徴収を行うため、日薬と平成 27 年度事業連携協力に関する覚書を締結した。

②平成 27 年度分の日薬会費徴収分を、日薬へ送金した。（平成 27 年 10 月、平成 28 年 3 月）

③日本薬剤師会の会員数を調査し、日本薬剤師会へ報告した。（平成 27 年 11 月）

④日本薬剤師国民年金基金の加入者に対して、薬局・一般販売業の従事者である資格証明を行った。

⑤日本薬剤師会賠償責任保険・日本薬剤師会薬剤師年金の加入促進のために、新規入会者に対しパンフレットを送付し加入の推進を行った。

3．関係団体との連携

(1) 県三師会との連携事業

多様化する医療環境の中で、医療制度改革が様々な形で推進され、保健及び医療を担う三師会として適切な対応が求められている。このような状況を踏まえ、より一層緊密な連携を保ち、また、それぞれの会が抱えている会務運営等共通の課題について情報交換と協議を行い、地域医療の推進や県民の健康確保に資することを目的として、毎年（当番制）開催している。平成 27 年度は医師会が当番幹事であった。

・ 県三師会役員連絡協議会（9/29） ＜出席者 ： 医 = 26 名、歯 = 21 名、薬 = 15 名＞

【協議テーマ】平成 28 年度 診療報酬改定について

医）平成28年度診療報酬改定をめぐって 〈池上理事〉

歯）平成 28 年度診療報酬改定について 〈阿保理事〉

薬）かかりつけ薬局の機能から考える調剤報酬体系
〈後藤副会長〉

上記のテーマにより、各師会から基調発言があり、活発なディスカッションが行われた。

(2) 国民医療推進協議会への協力

「国民医療を守るための総決起大会」への参加

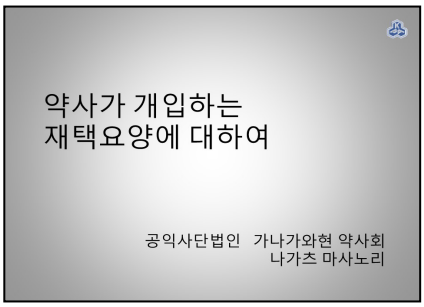
・全国大会 ：平成 27 年 12 月 9 日（木）日比谷公会堂 参加者 4 名

・県民集会 ：平成 27 年 12 月 22 日（水）神奈川県総合医療会館 参加者 24 名

(3) 大韓民国大韓民国京畿道薬師会との交流　(5 月 16 日～17 日)

・京畿道薬師会学術大会　〈KINTEX 国際展示場〉

特別講演「薬剤師が介入する在宅療養について」－ 長津常務



4．総務委員会等の運営

(1) 総務委員会

①平成 26 年度事業報告（案）及び収支決算報告（案）について協議した。

②平成 28 年度事業計画(案)及び収支予算（案）について協議した。

③平成 27 年度公益目的事業補助金及び先導的事業委託金の交付について検討した。

④今後の公益目的事業補助金申請額の算定方法について検討した。

⑤定款等諸規程（定款・会員・会費・就業規程等）の見直しについて検討した。

⑥会費の「口座振替案内書」の誤記載にかかる再発防止について検討した。

⑦借入金一括返済後の公益法人運営特別会費等の見直しについてに検討した。

⑧立体駐車場の賃料改定について検討した。

⑨災害対策用備品について検討した。

⑩会員増強策について検討した。

(2) 議事運営委員会

平成 27 年度通常総会・臨時総会の運営について、「議事運営委員会運営要綱」に基づき、代議員会の運営方法について協議した。

(3) 代議員選挙管理委員会

①補欠の代議員選挙（相模原市１名、小田原市・南足柄市・足柄上郡・足柄下郡１名）

代議員選挙立候補書類審査(10/26)

・代議員選挙告示　平成 27 年 9 月 28 日

・選挙期日　　平成 27 年 11 月 17 日

・当選者告示　　平成 27 年 11 月 19 日

②補欠の代議員選挙（横浜市泉区１名）

代議員選挙立候補書類審査（12/21）

・代議員選挙告示　平成 27 年 11 月 26 日

・選挙期日　　平成 28 年 1 月 15 日

・当選者告示　　平成 28 年 1 月 19 日

㊐ 5．ゲールツ、リッテル墓碑新設及び改修

第 8 代会長の故清水藤太郎先生が、長年にわたり日本薬局方の草稿を執筆されたゲールツ先生ご夫

妻の墓参を続けて来られ、そのご遺志を本会が現在も引き継いでおり、平成 27 年度、横浜外国人墓地にあるゲールツ先生の墓碑改修及び近代化学の教育功労者であるリッテル先生の墓碑設置を行った。

墓碑の内容については、有識者の意見を求めて常務理事会で検討し、墓碑を改修した。

また、墓碑の完成に伴い、両先生の顕彰を行うため、10 月 23 日に日本薬剤師会会長及び国立食品医薬品衛生研究所長など臨席の上、墓参会及び顕彰会を開催した。

《ゲールツ先生墓碑改修》

《リッテル先生　墓碑新設》

新　6．日薬・県薬各委員等との事業報告会の開催

本会推薦の日本薬剤師会委員並びに本会の各種委員会委員及び役員が一堂に会し、平成 27 年度執行した事業や課題、来年度の事業展開等について意見交換した。

日　時：平成 28 年 3 月 17 日（木）

会　場：横浜ロイヤルパークホテル

参加者：本会推薦の日本薬剤師会委員（13 委員会）

本会の各種委員会　正副委員長（15 委員会）

本会役員（理事・監事）

顧問弁護士・税理士・社労士

平成27年4月～平成28年3月会場利用状況

	部屋	ホール				301号室				302号室				303号室				304号室				306号室				307号室				合計					前年度	
月	時間	午前	午後	夜間	計	午前	午後	夜間	計	午前	午後	夜間	計	午前	午後	夜間	計	午前	午後	夜間	計	午前	午後	夜間	計	午前	午後	夜間	計	午前	午後	夜間	計	利用率	計	利用率
4月	外部	6	5	5	16	6	9	2	17	1	2	0	3	2	2	3	7	2	2	3	7	2	2	3	7	4	6	0	10	23	28	16	67	11%	79	11%
	内部	0	1	1	2	0	1	1	2	0	2	1	3	0	1	1	2	0	1	1	2	0	0	1	1	0	0	1	1	0	6	7	13	2%	16	2%
5月	外部	10	11	1	22	10	11	2	23	3	5	1	9	3	5	2	10	2	4	2	8	3	2	4	9	2	5	2	9	33	43	14	90	14%	111	15%
	内部	1	1	0	2	0	0	2	2	1	1	2	4	1	1	0	2	1	1	0	2	1	3	4	8	1	4	2	7	6	11	10	27	4%	15	2%
6月	外部	7	6	1	14	12	13	6	31	3	3	0	6	4	6	1	11	4	5	1	10	5	7	3	15	6	9	2	17	41	49	14	104	17%	157	22%
	内部	5	6	6	17	0	0	0	0	1	1	1	3	1	1	2	4	1	1	2	4	1	4	5	10	1	3	2	6	10	16	18	44	7%	32	4%
7月	外部	16	16	13	45	10	9	2	21	2	2	1	5	6	10	3	19	6	9	3	18	5	2	4	11	7	9	4	20	52	57	30	139	22%	122	17%
	内部	0	0	2	2	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	2	3	5	0	1	2	3	0	4	10	14	2%	16	2%
8月	外部	13	15	14	42	8	11	7	26	6	6	6	18	5	4	2	11	5	4	2	11	4	3	4	11	3	5	2	10	44	48	37	129	20%	146	23%
	内部	0	0	2	2	0	0	1	1	0	2	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	1	1	0	2	14	16	3%	17	3%
9月	外部	13	13	11	37	13	15	9	37	4	3	2	9	6	6	3	15	6	6	3	15	5	5	6	16	5	7	1	13	52	55	35	142	23%	135	19%
	内部	2	1	0	3	0	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	2	0	1	1	2	0	2	4	6	1	3	3	7	3	8	11	22	3%	22	3%
10月	外部	17	14	6	37	10	13	5	28	6	6	1	13	8	9	0	17	5	6	0	11	6	7	4	17	6	8	2	16	58	63	18	139	21%	129	18%
	内部	1	1	1	3	0	0	1	1	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	0	1	3	4	1	3	14	18	3%	32	4%
11月	外部	4	7	1	12	6	9	2	17	4	4	4	12	3	6	2	11	3	6	2	11	3	3	4	10	3	6	2	11	26	41	17	84	13%	81	13%
	内部	0	2	1	3	0	1	1	2	0	1	0	1	0	2	1	3	0	2	1	3	0	4	4	8	0	2	2	4	0	14	10	24	4%	31	5%
12月	外部	20	21	16	57	5	6	3	14	5	6	4	15	2	6	1	9	2	6	1	9	2	3	3	8	5	9	2	16	41	57	30	128	23%	100	19%
	内部	1	1	1	3	0	2	1	3	0	1	1	2	0	0	1	1	0	1	2	3	0	0	3	3	0	0	2	2	1	5	11	17	3%	20	3%
1月	外部	8	9	5	22	7	8	1	16	8	8	5	21	6	9	4	19	6	9	4	19	6	8	4	18	7	10	4	21	48	61	27	136	24%	94	17%
	内部	0	1	1	2	0	1	0	1	0	0	2	2	0	1	1	2	0	1	1	2	0	0	2	2	0	0	1	1	0	4	8	12	2%	7	1%
2月	外部	15	17	13	45	5	9	3	17	9	9	9	27	4	5	2	11	4	5	2	11	1	4	4	9	5	7	3	15	43	56	36	135	23%	84	14%
	内部	2	2	1	5	1	1	2	4	1	1	0	2	3	3	0	6	3	3	0	6	1	2	4	7	1	1	1	3	12	13	8	33	6%	23	4%
3月	外部	10	10	8	28	12	13	7	32	13	13	7	33	9	9	3	21	7	8	3	18	4	3	2	9	7	2	2	11	62	58	32	152	24%	127	20%
	内部	1	2	3	6	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	5	1	1	1	3	3	4	11	18	3%	22	3%
合計	外部	139	144	94	377	104	126	49	279	64	67	40	171	58	77	26	161	52	70	26	148	46	49	45	140	60	83	26	169	523	616	306	1,445	20%	1,365	17%
	内部	13	18	19	50	1	7	12	20	3	10	18	31	5	10	8	23	5	11	9	25	4	18	45	67	5	16	21	42	36	90	132	258	4%	283	4%

内部は、県薬剤師会の利用です。

利用率の算出方法

1つの部屋の1日利用可能回数を午前、午後、夜間の3としてカウント（メンテナンスに要する時間は、カウント除外）

利用率＝利用回数/利用可能回数

平成　２７　年度
公益社団法人　神奈川県薬剤師会　事業計画

本会は、公益社団法人として新たなスタートをしてから、本年はその３年目になることからも、これまでの事業展開を検証しつつ、より一層、県民の健康増進や保健衛生、福祉、医療などの向上に貢献し、また県民の期待に応えられる多くのかかりつけ薬局・薬剤師の育成に努めていかなければならない。

そのためには、「日本再興戦略」において、セルフメディケーションの推進のため、薬局を地域に密着した健康情報の拠点として位置付け、薬局・薬剤師を活用することが盛り込まれたことに積極的に対応していくことが必要である。具体的には、昨年度に引き続き計上された厚生労働省予算の健康情報拠点推進事業及び本会独自のセルフメディケーション推進事業により、全国の範となる事業を実施するとともに、従来の「基準薬局」に替わり、本年４月からスタートさせる「くすりと健康相談薬局」を最重点事業として推進していくことが重要である。

この「くすりと健康相談薬局」は、県民の健康増進や疾病予防、在宅医療・介護への取組み、地域の事業への参加など、県民への貢献を中心に据え、薬剤師等の職能と合わせた２本柱とするもので、地域薬剤師会と一体となり協働事業として、また本会の公衆衛生・リスクマネジメント・地域医療・在宅医療などの諸事業をこの新制度に集約し、「薬局のあるべき姿」の薬局を１薬局でも多く育てていくこととする。

また、超高齢社会の到来を踏まえ、国は増大する年金・医療費等の抑制を図りつつ、国民が安心して生活できる社会保障制度を維持していくため、「地域医療・介護総合確保促進法」を昨年６月に施行したが、本会としてもこの法律に基づく基金事業も活用して、在宅医療・介護事業を積極的に展開していくこととする。

このような認識のもと、引き続き、公平かつ透明な会運営を基本的なスタンスとして、薬学・薬業の進歩発展、学校保健の向上、医薬品の適正使用、医療安全の推進、公衆衛生・地域医療への積極的参画、大規模災害への備え、そして重要な地域・職域薬剤師会との連携・支援の充実などを柱とする諸事業を会員の総力を結集して着実かつ力強く推進することとする。

重　点　事　業

１　薬学・薬業の進歩発展に関する事業
２　児童・生徒等に関する事業
３　医薬品適正使用に関する事業
４　医療安全に関する事業
５　公衆衛生に関する事業
６　地域医療に関する事業
７　災害時医療救護活動に関する事業
８　会員を対象とした共益事業

平成27年度事業体系図

注：大柱の下段の金額は、直接経費を示し、
給与費や光熱水料費などの共通経費は含まない

〈大柱〉　　〈小柱〉

公1-1 薬学・薬業の進歩発展に関する事業

１３，７９８千円

1. かながわ薬剤師学術大会の開催
2. 日本薬剤師会学術大会への参加・発表
3. 薬学研究への助成
4. 臨床薬学研究に関する倫理審査
5. 薬学生育成に関する事業

㊐ ・認定実務実習指導薬剤師更新講習会開催

公1-2 児童・生徒等に関する事業

５，０９２千円

1. 学校環境衛生管理事業
2. シンナー等薬物乱用防止啓発
   ・中高生向け教材「危険ドラッグ」パンフレット作成
3. 医薬品適正使用教室の推進

㊐ ・教材「試験管」購入

4. 学校保健向上事業

公1-3 医薬品適正使用に関する事業

２０，１５４千円

1. くすりと健康すこやかフェアの開催
2. 薬と健康の週間事業の支援
3. 医薬品適正使用検討及び調査事業
   ・県民向けアンケート実施
4. セルフメディケーションの推進

㊐ ・啓発ポスター　３回
・健康測定機器による健康相談の推進　４台リース
・県民向けリーフレット作成、新聞広告　２回
・啓発グッズ作成（ティッシュ）

㊐ ・県民向けアンケートの実施
㊐ ・健康情報拠点推進事業（厚労省事業）

㊐5. くすりと健康相談薬局の推進
・認定証交付
・チラシ・ステッカー・グッズ作成
・新聞広告　２回

6. 薬事情報センターの充実
   ・医薬品・ドーピング等に関する相談・情報提供

公1-4 医療安全に関する事業

１，７４０千円

1. 神奈川医療安全推進セミナーへの参画
2. ＤＥＭ事業への参加
3. 高度管理医療機器継続研修会の開催　４回
4. 薬害関連資料収集検討

公1-5 公衆衛生に関する事業

１，８１３千円

1. 献血事業への協力、推進
2. 薬物乱用防止の啓発
   ・街頭キャンペーン　２回

㊐ ・危険ドラッグ啓発グッズ作成（マスク）
㊐ ・危険ドラッグ対策事業補助（再掲）

3. 公衆衛生に関する県民向け研修会の開催
4. かながわ健康財団等事業への参画
5. 地域自殺対策強化研修会の開催

公 1-6
地域医療に関する事業

３４，５５８千円

1. 保健、医療、福祉関係者との連携強化による在宅医療・介護の推進
㊊・在宅医療研修会の開催
㊊ ・医療用麻薬及び衛生材料等統一リストの作成
・在宅医療支援薬局リストの作成（名称変更）
2. 薬・薬連携の強化と相互の資質向上
・県病薬との合同研修会の開催
3. 後発医薬品の使用促進
㊊・お薬手帳意思表示シール作成
4. 医薬分業の質的向上
㊊・お薬手帳アレルギー等注意シール作成
・保険研修会の開催
5. 外国籍県民に対する保健・医療・福祉の支援（HP 等対応）
6. 地域・職域薬剤師会との連携・支援の充実
㊊ ・危険ドラッグ対策事業補助

公 1-7
災害時医療救護活動に関する事業

３２４千円

1. 災害時優先携帯電話を使用した訓練の実施
2. 災害用備蓄品の整備
3. 隣接都県との連携強化

2　法人組織運営に関すること

３４，３２４千円

1. 総会、理事会等開催など
2. 組織強化と財務の健全化
3. 会員管理
㊊4. リッテル、ゲールツ墓碑改修

3　共益事業

１９，９６８千円

1. 神奈川県薬剤師会生涯学習認定制度等の推進
㊊・新任薬剤師研修会の開催
㊊ ・復職支援実務研修会の開催
・倫理研修会の開催（㊊ 地域薬剤師会との共催を含む）
2. リスクマネジメントシステムの充実
㊊・薬局プレアボイドの検討・推進
3. 偽造処方せん対策の推進
4. 向精神薬等に係る多重受診防止対策の推進
㊊・ステッカー作成
5. 医薬品計画的試験検査委託
6. 薬剤師賠償責任保険・個人情報漏えい保険の普及
7. 会誌「薬壺」発行事業
8. 会員向けホームページ、メールマガジンの充実

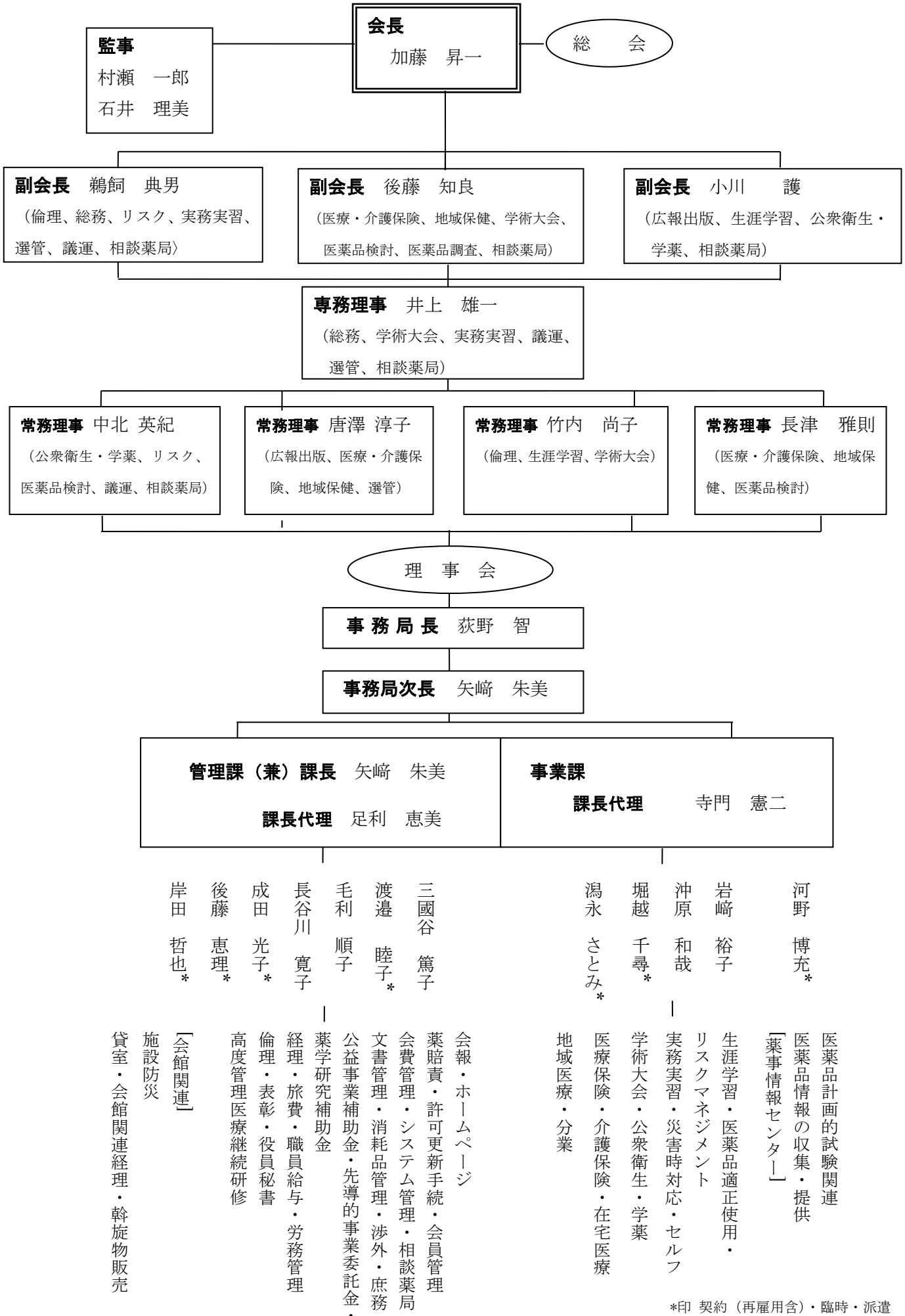
4　収益事業

３２，３３８千円

1. 会議室等賃貸業
2. 書籍等販売業

神奈川県薬剤師会組織図

平成２８年 ３月３１日



*印 契約（再雇用含）・臨時・派遣

平成27年度神奈川県薬剤師会委員会　委員名簿

平成28年3月31日現在

委員会	担当副会長	担当常務理事等	担当理事	委　員	担当課
倫理	鵜飼 典男	竹内 尚子	嶋　元 金子 弘之	◎上村　直樹　○今井　澄江　武藤　一久	管理課
総務	鵜飼 典男	井上 雄一	嶋　元 向井 秀人	◎今井　裕久　○鶴　恒雄　前田 成隆　荒澤　実 山田　修　菅野 宏一　橘川　博	管理課
広報出版	小川　護	唐澤 淳子	高堂　正 鶴岡 秀一	◎星野　高志　○森嶋 まつ子　石渡 宏衛　吉川 武寿 依田 啓司　山口 眞知子　髙橋 洋一　小髙 賢一	管理課
生涯学習	小川　護	竹内 尚子	寺師 三千彦 阿部 正隆	◎鈴木　良雄　○三沢　喜彦　笹谷 康子　馬渕 彰三 杉崎　薫　太田 久美子　黒岩 美枝	事業課
医療・介護 保険	後藤　知良	唐澤　淳子 長津　雅則	山形　光正 阿部　正隆 佐藤　克哉	◎永持　健　○川村　幸久　村上　恵一　菅野　君子 藤本　直樹　福嶋　仁　伊藤　啓　渡部　幸子 大岡　元　荒木　稔　栗田　明　大島　正 松﨑　裕子　小林　弘忠　夏目　善文　山崎　真弘 瀧本　淳	事業課
公衆衛生 ・学薬	小川　護	中北 英紀	高堂　正 金子 弘之	◎神原　大輔　○油谷　由美　○紫藤　成雄　山﨑　健 八木　洋子　深井　則雄　小泉　貴子　関根　寿樹 大久保　敦子　大澤　佳奈子　牛腸　裕介　黒田　恵子 藤原　正一郎　金丸　茂樹	事業課
地域保健	後藤 知良	唐澤 淳子 長津　雅則	岩出 信幸 佐藤　克哉	◎塚本　久美　○大島　崇弘　田中　大嗣　林　直子 堀川　壽代　宇井　敬　澤田 弘之　小川　亮子 市川　和子　樋島　学　石川 哲也	事業課
リスク マネジメント	鵜飼 典男	中北 英紀	寺師 三千彦 荒井　俊明	◎池田　勉　○金　泰烈　飯沼　薫　山崎 秀之 佐伯　達也　石井 泰彦　竹本 裕治　新田 淳史 村上　和宣　原　和夫　太田 美智子　小島 昌徳 植村　知子	事業課
学術大会 実行	後藤 知良	井上 雄一 竹内 尚子	山形 光正 岩出 信幸	◎中村　正樹　○横田　正作　野村 清司　遠藤 友香 鈴木　康生　寺杣　智子　齋藤 邦夫　渡邉 浩一	事業課
実務実習	鵜飼 典男	井上 雄一	坂本　悟 荒井 俊明	◎久保田　充明　○木村　久美子　石川　弓子　渡辺　太 石黒　哲夫　小林　フミ子　片山　周也　前田　正樹 熊井　佳子　駒井　元彦　廣原　正宣　栗原　順一 難波　昭雄	事業課
代議員 選挙管理	鵜飼 典男	井上　雄一 唐澤　淳子		◎今井　裕久　○三浦　雅美　田中　睦子　鈴木 康久 越田　良仁　森島　一機　安藤 典幸　中村　朋子 小林　きぬ子　井上　哲男　渡邊　千括	管理課
総会議事運営	鵜飼 典男	井上　雄一 中北　英紀		◎石渡　宏衛　○泉　紀久恵　藤巻 弘和　岩崎　勉 八鍬　広幸　大岡　元　後藤 君代　今井 和成 牛腸　裕介　矢野 光恭　金田 光正	管理課
医薬品適正 使用調査	後藤 知良	中北 英紀	坂本　悟 向井 秀人	◎厚田　幸一郎　○金丸　茂樹　今井　澄江　小田　兵馬 小野澤　美智子	事業課
医薬品適正 使用検討	後藤 知良	長津 雅則			事業課
くすりと健康 相談薬局制度 運営協議会	鵜飼 典男 後藤 知良 小川　護	井上　雄一 中北　英紀	鶴岡 秀一	◎福島　紀子　○相田　邦彦　○髙橋　洋一　川田　哲 天野　宏　今井　澄江	管理課

◎委員長、○副委員長　　敬称略